

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

平成30年3月31日現在

(1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。

(2) は、計画書に掲載されている番号です。

(3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。

「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実を図ったものです。

「現状維持」とは、現状どおり事業を維持したものです。

「見直し」とは、事業執行の手段や方法の変更、類似事業と整理・統合などを行ったものです。

「廃止」とは、事業を廃止したものです。

基本目標1 人権を大切に作る取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
17	17	17	17		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	374,090	415,771	370,621		
決 算 額	363,224	399,950	360,158		
決算額の増減	-	36,726	39,792		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分のことが好きと言える子どもの割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 (子ども・子育て支援アンケート調査において、「わからない」と回答した子どものうち2割が「好き」と回答し、増加することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
41.7	22.8	23.1 (62.8)	17.6 (54.7)			47.6
達成度	47.9	48.5	37.0			

括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の問について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
1 人権・福祉教育の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・人権福祉教育担当者を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供。 ・人権・福祉教育推進校(小・中各2校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表。 ・指導主事による学校を訪問しての人権研修(41校)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年より2年目となる人権・福祉教育推進校(小・中各2校)に推進に向けた支援を行う。 ・担当者の充実、推進校の実践の市内への共有化を進める。 ・指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるよう、資料の紹介を進める。 	386	272	学校教育課
2 子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。	1,806	1,496	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
3 「子どもの権利条約」学習資料の活用	現状維持	「子どもの権利条約」の理念に基づいた、本市の条例が制定されたことから、権利についての学習資料として、これまでに加えて「相模原市子どもの権利条約」の学習用パンフレットの活用を促した。	今後もイントラネット格納の「子どもの権利条約」学習資料や「相模原市子どもの権利条約」のパンフレットの活用を促し、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動を推進していく。	0	0	学校教育課
4 「子どもの権利条約」の教職員への啓発	現状維持	担当者や各学校を訪問しての人権研修において「相模原市子どもの権利条約」についての教職員の理解を促進した。	今後も担当者や各学校を訪問しての人権研修において、「相模原市子どもの権利条約」についての教職員の理解を促進する。	0	0	学校教育課
5 子どもの権利保障の推進	現状維持	子どもの権利条約に基づき、子どもの権利相談室を設置するほか、子どもの権利の日をつどいの開催、子どもの権利条約パンフレットの配布を通して、子どもの権利保障を推進した。	継続的に実施していく。	0	0	こども・若者支援課
6 子どもの権利の普及、啓発	現状維持	相模原市子どもの権利条約のパンフレット<小学生用・中学生用・一般用>を作成、配布し、広く周知を図るとともに、普及・啓発に努めた。	パンフレットは引き続き作成、配布を行う。また、子どもの権利の日を中心とした子どもの権利の普及・啓発のための事業を実施する。	576	495	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
7 子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	相模原市子どもの権利条例に基づき開設した子どもの権利相談室に、子どもの権利救済委員を配置して、子どもの権利侵害に関する相談・救済に対応した。	子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行い、広く周知に努める。	11,356	11,356	こども・若者支援課
8 自殺総合対策の推進	現状維持	相模原市自殺対策協議会を開催(3回)し、諮問・答申を経て、「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」を策定した。	「第2次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画」の進行管理を行い、計画に基づく取組を着実に実施する。	2,747	2,226	精神保健福祉課
9 要保護児童対策地域協議会の運営	現状維持	代表者会議、実務者会議を定期的に開催し、また、ケース会議を必要に応じて開催するなど、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。	要保護児童等に関する問題について適切に対応するとともに、早期発見及び適切な保護のための連携を図っていく。	5,608	4,332	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10 児童相談所機能の充実・強化	拡充・充実	児童相談所機能の充実や強化策として、引き続き、精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。また、平成29年度から法改正に伴い、法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職の「児童相談所弁護士」を配置し、法的対応事案に関し、援助方針等の助言を得て、迅速・的確な対応を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	57,247	52,969	児童相談所
11 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	現状維持	検証部会を開催し、提言をいただいた項目について対応を図り、再発防止に努めた。	事案が発生した場合に、検証部会を開催し、再発防止機能の充実を図る。	393	334	こども家庭課
12 児童虐待防止の啓発事業	現状維持	市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用し、広報・啓発活動を実施。また、市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらをオレンジ色にライトアップし、児童虐待防止の啓発を行った。さらに児童虐待問題について講演を開催した。その他、さがみはらフェスタへの出展や、広報さがみはらへの特集記事の掲載等を行った。	継続的に実施していく。	1,050	892	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
13 CAPプログラムの実施	見直し	・CAPプログラムは平成28年度で終了。平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促した。 ・防犯安全教育プログラム「安全教室」の各小学校における実施状況を学期ごとに実施した。	・平成29年度の防犯安全教育プログラム「安全教室」の実施状況の結果より、市内小中学校において未実施の学校もあるため、今後も防犯安全教育プログラム「安全教室」の活用の周知及び実施を促す。	0	0	学校教育課
14 青少年・教育相談事業の推進	現状維持	電話・来所相談では14,458件と多くの相談に関わった。内容としては、「不登校」や「登校しぶり」に係る相談が約60%を占め、前年度に引き続き「登校しぶり」に関する相談がもっとも増加した。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカー5名が88件のケースに対応した。	年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を図る。	286,957	283,986	青少年相談センター
15 ふれあい体験活動の開催	現状維持	相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で2回、ふるさと体験教室「やませみ」で1回、合計3回の体験活動を行った。 年間3回の実施に延べ103名の児童・生徒、保護者が参加し、追跡ハイク、ウォールクライミング、木のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができることから、活動内容や日程の組み方等を検討し、充実を図る。	196	195	青少年相談センター
16 不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	現状維持	保護者向けの不登校を考えるつどい14回では、延べ75名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことによって、家庭における対応のあり方等を考えることができた。 教職員向けの不登校対応セミナーを3回実施し、延べ334名の参加があった。不登校児童生徒への具体的な関わり方や、小・中学校の連携のあり方について情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図るとともに、より多くの保護者が参加できるよう開催時期・場所・広報等について検討していく。 「不登校対応セミナー」においては未然防止の視点から小・中学校での連携した取組の重要性を理解してもらえよう、今後も中学校区を単位にしてセミナーを開催をしていく。	43	43	青少年相談センター
17 いじめ防止への取組	現状維持	5月、11月のいじめ防止強化月間において、挨拶運動の実施、教育長メッセージや児童生徒保護者向けリーフレットの配付、ならびに中央区各小中学校代表の児童生徒が参加したいじめ防止フォーラムを開催した。	いじめ防止強化月間における啓発活動とともに、いじめ防止フォーラムへの各小・中学校代表児童生徒の参加を継続する。	2,256	1,562	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
75	75	75	74		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	5,802,899	4,818,735	5,850,374		
決 算 額	5,107,723	4,261,512	5,004,104		
決算額の増減	-	846,211	742,592		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
98.7	100.0	100.0	100.0			100.0
達成度	100.0	100.0	100.0			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
18	青少年指導者の育成	現状維持	ジュニア・リーダー養成研修会、リーダー研修会、子ども会育成者研修会等を実施した。延べ参加人数:970人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	3,085	2,749	青少年学習センター
19	教職員の研修の充実	現状維持	研修計画に則って各研修を実施するとともに、受講者アンケートなどを通して研修効果測定を行った。次年度計画の立案にあたり、この評価・反省を生かし、内容の改善・充実を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修実施。	8,215	6,825	教育センター
20	児童生徒理解に関する講座の開催	現状維持	児童生徒理解を一層深めるため、通常の学級の支援を必要とする児童生徒の理解研修講座・児童生徒指導研修講座・人権福祉教育研修講座・人権福祉教育担当者研修講座を通じ、教師としての専門性の向上を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修実施。	193	186	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
21	情報モラル教育の推進	現状維持	児童生徒が情報を正しく安全に活用していけるように、情報モラルハンドブックを改訂し、全校に配付し、それを活用した授業実践を行った。また、教職員や保護者等を対象とした研修を実施した。	改訂した「情報モラルハンドブック」を活用した授業実践の充実。	477	377	教育センター
22	学校支援ボランティア制度の推進	現状維持	学校支援ボランティア養成研修講座を3回実施した。また、HPに各学校の募集状況を掲載して情報提供に努めた。	今年度は養成に主眼を置いた研修ではなく、ボランティアの内容の紹介や、経験者からの話を聞くなど、学校でボランティアをやりたいと考えている人を対象にした講座を実施する。	33	31	学校教育課
23	地方教育力活用事業の推進	現状維持	・各学校が地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として依頼した。 ・指導協力者に謝礼として、1校32枚を上限に図書カードを全小中学に配布した。	地域が学校を支援して、教育活動の創意工夫並びに学習及び実技指導の充実に向け、更なる地域人材の確保や活用を図る仕組づくりの検討を進めていく。	2,195	2,093	学校教育課
24	援助職員専門研修会の開催	現状維持	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数 15回 参加者 770人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
25	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	基本目標1 2 を参照	基本目標1 2 を参照	1,806	1,496	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
26	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	4室の相談指導教室に10名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティアの受入れを積極的に行っていく。	0	0	青少年相談センター
27	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	現状維持	こどもと接する上で必要な専門的な知識の習得や人材育成を図るため、平成29年度については年31項目の研修が実施され、延べ746名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	222	0	こども・若者支援課
28	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	拡充・充実	各区に子育て支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制を整え、妊娠から子育て家庭までのあらゆる相談、療育相談、児童虐待防止対策、保育所入所、各種手当てについて一元的に対応し、関係機関と適切に連携することで、相談から支援まで一貫した対応を行った。	引き続き、関係機関と連携し適切な対応を図る。	0	0	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
29	療育相談事業の推進	現状維持	新規相談件数:558件 心理個別支援・評価件数:867件 児童発達支援事業利用延べ人数:1,548人 機能訓練 理学療法:545件 作業療法:467件 言語聴覚療法:818件 福祉機器相談件数:463件 巡回訪問: 保育園訪問回数209回 幼稚園訪問回数124回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:2,572人	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	18,898	15,326	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
30	発達障害支援センターの運営	現状維持	相談支援 1,432件 発達支援(継続相談)1,023件 就労支援 1,679件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣)78回 関係機関との連携 271回	発達障害の専門機関として、発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	15,791	14,949	陽光園
31	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	286,957	283,986	青少年相談センター
32	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	電話・Eメール相談は500件あった。Eメール相談が、全体の10.4%となっている。「性に関すること」「養育不安」を訴える相談内容が多かった。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。ヤングテレホン相談で平成29年度より新たに開設した土曜日午後1時～5時の相談の更なる周知を図る。	3,674	3,293	青少年相談センター
33	思春期相談の実施	現状維持	思春期相談114人	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
34	学校出張相談の推進	拡充・充実	『小学校』 29,697件の相談があった。相談内容では「コンサルテーション他」が最も多く、次に「授業観察」「発達に関する問題」となっている。 『中学校』 21,515件の相談があった。相談内容では、小学校と同様「コンサルテーション他」が最も多く、次に「登校しぶり」「不登校」「授業観察」「性格・行動上の問題」となっている。カウンセラーを4名増員し、学校への派遣回数を増やした。授業観察や教職員との情報共有等を充実させることができた。	児童・生徒や保護者からの相談内容は複雑、多岐に渡っている。今後も青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく。	14に含む	14に含む	青少年相談センター
35	相談指導教室事業の充実	現状維持	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	相談指導教室のスタッフに、実際のケースを扱った研修を行い、相談指導教室付きの青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童・生徒への支援の充実を図る。 また、ピクママ・プロジェクト(音風景事業)やホームタウンチームのダイナボアーズ(ラグビー)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	23,600	23,372	青少年相談センター
36	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター
37	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。(H29相談件数:1,568件)	引き続き、就労や男女の人間関係の問題等について相談業務を行うとともに、相談内容に応じた情報提供を行う。	8,369	8,231	人権・男女共同参画課
38	児童相談所機能の充実・強化	拡充・充実	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	57,247	52,969	児童相談所
39	子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	基本目標1 7 を参照	基本目標1 7 を参照	11,356	11,356	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
40	すくすく保育アテンダントの設置	現状維持	各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間48,567件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。	女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。	25,250	20,868	保育課
41	認定こども園の設置促進	拡充・充実	保育所から11園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、幼稚園から3園が幼稚園型認定こども園へ移行した。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	0	0	保育課
42	地域型保育事業の促進	現状維持	地域型保育事業39施設の運営の支援を行った。小規模保育事業の公募を実施したが、応募者がおらず新園の開設に至らなかった。	引き続き、多様な事業主体による適正な実施を図るため、公募を実施するほか、幼稚園の空きスペース等の活用を図っていく。	88,204	0	保育課
43	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	拡充・充実	預かり保育を実施する私立幼稚園37園に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。公立幼稚園は、2園で実施した。	私立幼稚園については、開所時間を長くした場合の事業者への補助の拡充などについても研究しつつ、引き続き補助制度を継続していく。公立幼稚園についても保護者等のニーズを把握していく。	53,134	53,096	保育課
44	園児の健康管理の促進	現状維持	園児の定期健康診断及び特定伝染病の治癒証明書発行に対する助成制度を継続して実施した。	現在の助成制度は、助成対象などの見直しをしながら継続して行う方向である。	8,285	7,647	保育課
45	幼稚園の教育振興に係る助成	現状維持	私立幼稚園32園に対し、教材費、教職員研修費等を教育研究経費及び管理経費として補助を行った。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	36,503	36,489	保育課
46	幼稚園教諭や保育士等の研修の充実	拡充・充実	外部の専門機関への研修参加など各園での資質向上に努めたほか、保育者の資質及び専門性の向上を図るため、新たな研修体系を構築した。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	1,229	1,049	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
47	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	・接続期カリキュラム作業部会を立ち上げ、「相模原の連携の柱」をもとに、私立・公立園、小学校の職員が集まり相模原のスタンダードとなるカリキュラムを作成した。 ・それぞれの連携地区において「連携ステップ表」の第2ステップの取り組みを行った。	・連携推進校によるスタートカリキュラムの公開授業を行い、各校におけるスタートカリキュラムの作成・取組の推進を図る。 ・それぞれの連携地区において「互いの保育・教育を理解する」ことを目的に「連携ステップ表」の第3ステップに取り組む。	342	342	学校教育課
48	一時保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	39,000	36,694	保育課
49	延長保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、新規開設園を中心に引き続き実施施設の拡充を図る。	240,312	204,375	保育課
50	支援保育の推進	拡充・充実	支援保育コーディネーター養成研修等の実施により児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	258,425	233,498	保育課
51	休日保育の拡充	現状維持	市内2か所(保育所)で休日保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	8,629	8,629	保育課
52	夜間保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	8,682	8,682	保育課
53	病児・病後児保育の拡充	現状維持	各区に1か所ずつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	各施設の利用率向上に向け、事業の市民周知に努める。	45,883	43,074	保育課
54	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	「公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、地域子育て支援拠点としての役割及び体制づくり及び今後の津久井地域における公立施設の再配置について検討を行った。	既存保育所の建替え等には、必要に応じて定員の拡大を図っていく。公立施設については、「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、公立施設の役割・機能・配置等について検討を行う。	43,112	42,991	保育課
55	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	平成29年度は、保育所4園の新設と1園の増築、認定保育室から認可保育所へ移行の3施設、幼稚園から認定こども園へ移行の3施設、保育所等の定員改訂により、609名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	357,684	189,011	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
56	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	0	0	保育課
57	認定保育室の活用	現状維持	相談支援の中で、希望する園が保留となっている保護者に対し、利用可能な認定保育室の案内を行った。	保留児童の解消のため、認定保育室の積極的な活用を図る。	545,779	519,906	保育課
58	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	現状維持	100戸以上の大規模開発について、事前協議書の提出を求め、事業計画の段階で事業者との協議を行った。また、一定面積以上の土地の売買時には、土地利用の用途等により、権利取得者に対し、保育事業への協力を求めることとした。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、積極的な対応を指導する。	0	0	保育課
59	福祉型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の発達支援を必要とする子どもが、個々の成長発達の目的に合わせた(毎日・就園・親子)クラスで、家庭との相互協力のもと療育を通して基本生活習慣や社会性を身に着けるための支援を行った。 在籍数 延べ204人(定員50人)	平成29年度には緑区に民間の福祉型児童発達支援センターが開設され、各区に福祉型児童発達支援センターが設置された。これに伴って第一陽光園の平成30年度末廃止に向けて所定の手続きなどを進めていくとともに、民間の福祉型児童発達支援センターへの技術支援を行っていく。	3,055	2,633	陽光園
60	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の運動の発達に遅れのある子ども一人ひとりに合わせた機能訓練や日常生活の援助を行った。また、子どもの全体的な発達を促すため、多職種が関わる支援を行った。 在籍数 延べ379人(定員40人)	平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組として、重度化・多様化への対応をするため、クラス編成の見直しを行い、受入態勢を整えていく。	5,483	5,245	陽光園
61	保育人材等の確保	現状維持	保育士宿舎借上げ支援事業・修学資金貸付事業等による保育士の確保や支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に配置した保育士等就職支援コーディネーターを中心に就職相談やセミナーの開催等を行い、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。	質の高い保育人材を確保するため、現在の事業を今後も継続するとともに、新たな取組も検討する。	38,073	14,911	こども・若者政策課 保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
62	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	教育委員会との連携のもと、幼・保・小連携推進講座を開催した他、「連携ステップ表」の第2ステップについて、市内全域で足並みを揃えて取り組めるよう推進した。さらに、小学校と円滑な接続ができるよう接続期カリキュラムを作成した。	「連携ステップ表」に沿った連携・接続期カリキュラム活用の推進を図る。	0	0	保育課
63	配慮を必要とする子どもの受入れの推進	現状維持	市主催によるアレルギー対応研修や支援保育コーディネーター養成研修等、園での生活に特別な配慮を要する児童の受入れ体制の強化を図った。公立保育園では、特別な配慮が必要な子どものケアを行うために看護師の配置や研修会を実施するとともに、受入れ体制の整備を図るため、入所検討会を実施した。	市主催による研修のほか、関係団体による研修への参加を誘導するなど、引き続き受入れ体制の充実に向けた取組みを推進する。公立保育園では、引き続き、特別な配慮が必要な子どもの状態に応じて、非常勤看護師を配置するなど、受入れ体制の整備を図る。	2,281	2,281	保育課
64	津久井地域の健全な保育環境の確保と保育サービスの充実	現状維持	「公立特定教育・保育施設のあり方に関する基本方針」に基づき、地域の子育て支援拠点としての役割、体制づくり及び今後の津久井地域における公立施設の再配置について検討を行った。	津久井地域の施設の再配置や旧地域の公立施設の役割・機能、配置等について検討を行う。 ・地域の子育て支援拠点における役割及び体制の検討 ・津久井地域の公立施設の再配置方針の検討 ・旧地域の公立施設の再配置方針の検討	No.54に含む	No.54に含む	こども・若者政策課 保育課
65	新規施設への巡回支援の実施	現状維持	保育士4名(うち3名は園長経験者を含む再任用)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	巡回支援員の資質向上を図りつつ、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	16,676	16,676	保育課
66	実費徴収に係る補足給付事業	現状維持	対象者である生活保護受給世帯に属する子ども(延べ1,222人/月)に対し、施設等の利用に際して生じた実費額に係る給付を実施した。	保護者、施設等が利用しやすいよう制度を改善しながら、引き続き事業を実施する。	1,200	1,172	保育課
67	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	拡充・充実	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を3日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った(3日間の延べ参加者242名)。また、公立幼稚園・保育園合同で研修を行った(延べ359名)。さらに、保育者の資質及び専門性の向上を図るため、新たな研修体系を構築した。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	400	373	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
68	少人数指導等支援事業の推進	現状維持	配置基準に基づき小学校20校、中学校12校、合計32校に非常勤講師を配置し、支援を実施した。	少人数指導やチームティーチング指導、専科や少人数学級の実施については、各学校が実情に応じ選択できるようにしている。より効果的な指導の在り方について検討していく。	43,555	43,555	学校教育課
69	小・中連携教育推進事業の充実	現状維持	・教育課程研究会において小中合同部会を開催し、小・中学校の接続などについての取組みを促進した。 ・指導主事が各中学校区内の教員で構成される協議会に参加し、推進中学校区の取組紹介を行うなど、全中学校区への周知・共有を図った。	平成32年度からの小中一貫教育実施に向けて、各中学校が「めざす子ども像」及び「9年間を見通す教育課程」が作成できるよう支援する。	848	829	学校教育課
70	外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の推進	現状維持	市内小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を配置し、英語教員・学級担任の協力のもと、英語の「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実を図った。	2020年度全面実施される新学習指導要領では、小学校3年生から外国語教育が開始され授業時数が増えることに伴い、平成30年度はALTを11名増員し、50名を配置する。合わせて、小学校学級担任の英語指導力向上を目的に英語教育アドバイザーを4名配置する。	160,950	160,529	学校教育課
71	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	拡充・充実	日本語巡回指導講師派遣回数をH28:2,683回からH29:2,855回に、日本語指導等協力者派遣回数をH28:965回からH29:1189回に拡充した。	毎年、日本語の支援を必要とする児童・生徒が増加しており、現状の体制で対応が難しくなるおそれがある。	24,603	24,243	学校教育課
72	支援教育の推進	現状維持	「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の推進を図った。	引き続き、「新・相模原市支援教育推進プラン」において、重点取組事項を中心に支援教育の推進を図る。	0	0	学校教育課
73	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	基本目標2 47 を参照	基本目標2 47 を参照	342	342	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
74	環境教育の推進	現状維持	児童、生徒、教員等が学校ぐるみで「環境にやさしい学校づくり」を継続して実践する「さがみ風っ子ISO」の取組を推進した。 平成29年度までの認定校54校(小学校36校、中学校18校)	ISOの担当者説明会や各校の環境に関する取組等の情報提供を行い、主体的に継続して取り組めるよう支援する。ISO委員会において、今後の認定校や取組の在り方について検討する。	0	0	学校教育課
75	道徳教育の充実	現状維持	学校間、教師間の質的な差が大きく、道徳教育に関する理解や道徳の時間の指導方法にばらつきがあるため、平成30年度からの教科化を見据えて教員研修のさらなる充実や情報の共有化を図った。	継続的に実施していく。	0	0	学校教育課
76	学校図書館における教育活動の推進	現状維持	学校図書館の充実に向け、蔵書の管理や図書館の積極的な活用を図るために、青野原小・中学校以外の小・中学校(107校)に図書整理員を配置した。	学校図書館の充実に向け、引き続き外部講師を招いた研修会を実施する。	50,034	49,341	学校教育課
77	さがみ風っ子文化祭の開催	現状維持	昨年度同様に造形「さがみ風っ子展」、中学校演劇発表会、中学校英語弁論大会を実施し、小学校連合音楽会、合同学芸会は、中学校区を基本とした地域開催により実施した。	次期学習指導要領の基本的な方向としての「地域に開かれた教育課程」を目指した地域ごとの開催を含め、さがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。	14,739	11,940	学校教育課
78	課題研究推進事業	現状維持	特色ある学校教育研究校などを指定し、実践研究を推進し、市内学校関係者などに成果を報告した。	各学校が実態に応じて研究課題を設定し実践研究を進めていることから、各教科等に偏りが生じているため、様々な教科や教育課題について研究を推進することが必要である。	7,450	6,937	学校教育課
79	通学区域の弾力的運用の実施	現状維持	平成29年度指定変更児童生徒数784人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	0	0	学務課
80	学校施設の整備	現状維持	校舎改造4校、屋内運動場改修4校、トイレ改造10校、空調設備設置16校を実施。	継続的に実施していく。	3,208,300	2,765,808	学校施設課
81	児童生徒災害共済給付制度等への加入	現状維持	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続的に実施していく。	58,699	53,332	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
82	学校と地域の協働推進事業の実施	現状維持	「学校と地域の協働推進コーディネーター」を小学校4校、中学校5校の計9校に配置した。コーディネーターが情報交換を行う等の研修会開催(2回)、学校訪問の実施等、活動の支援を行った。	コーディネーター配置校での活動について、総合学習センターだより等で全小中学校へ情報発信を継続していく。	80	80	教育センター
83	青少年問題協議会の運営	現状維持	5月と10月に青少年問題協議会を開催し、青少年の指導・育成・保護・矯正等の各分野から選出される委員相互の情報共有を図った。	ネットの適正利用をはじめとする青少年の健全な育成を阻害する新たな要因に対して、地域ぐるみで対応していけるよう会議の議題としてとりあげ、啓発事業等を推進する。	833	498	子ども・若者支援課
84	青少年健全育成協議会活動の推進	現状維持	市健全育成組織連絡協議会において、総会1回、代表者会議2回、講演会1回を開催した。各地区青少年健全育成協議会において、広報誌の発行や講演会の開催、パトロール等の啓発活動を実施した。	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	2,470	2,470	子ども・若者支援課
85	青少年街頭指導事業の推進	現状維持	街頭指導件数は173件。小中学生の通学路の巡回や下校時の指導を重点的に行った。「路上ボード」「道路広がり・併進」の指導が多かった。その他、「携帯電話を操作しながらの自転車運転」等、内容は多岐に渡っている。市の青少年相談員制度の廃止に伴い、平成29年度は、専門の相談員が民生委員・児童委員と指導・相談にあたった。	平成30年度より学校教育課に移管。引き続き、青少年街頭指導員が、計画的あるいは学校や関係機関からの要請に柔軟に応じて地域を巡回し、街頭指導を行うことで、地域の子どもの安全を図る。	5,612	5,462	青少年相談センター
86	学校警察連絡協議会	現状維持	4地区「中部地区・南部地区・北部地区・津久井地区」で、開催された学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることができた。	平成30年度より学校教育課に移管。引き続き、学校と4警察署及び関係機関が相互理解し、さらに連携を強化して、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	327	327	青少年相談センター
87	ネットパトロールの実施	現状維持	学校裏サイトや問題のあるSNS等についての検索を行い、学校への情報提供を行うとともに、毎月1回程度ネットパトロールだよりを発行した。	公開されていないSNSへの具体的な対応方法について検討する。ネットパトロールだよりによる学校、保護者及び関係各課への情報提供を継続していく。	3,195	3,195	教育センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
88	インターネットのフィルタリング機能の利用促進	現状維持	九都県市青少年行政主管課長会議にて作成される「インターネットに関するポスター」による啓発を実施した。青少年健全育成リーフレットにて、ネットモラルの啓発を行った。	引き続き、ポスターやリーフレットによる啓発活動を実施する。	250	26	こども・若者支援課
89	社会環境実態調査の実施	現状維持	市青少年指導員連絡協議会及び各地区青少年健全育成協議会の協力を得て、コンビニエンスストア、インターネットカフェ・まんが喫茶、複合店を調査した。	継続的に実施していく。	0	0	こども・若者支援課
90	社会環境健全化啓発ポスターの配布	廃止	国や県で同様のポスターの作成があり、配布を行っているため、市でのポスター作成を廃止した。	国や県が作成しているポスターを使用して啓発活動を行う。	0	0	こども・若者支援課
91	社会を明るくする運動の推進	現状維持	犯罪や非行を防止するため、運動の周知を図った。	犯罪や非行を防止するため、運動の推進を図る。	569	569	地域福祉課
92	路上違反広告物の撤去	現状維持	路上違反広告物追放推進員制度により募集した推進員、占有企業者及び市職員等により年間を通じて活動を行い、平成29年度には403枚を除却した。	路上違反広告物追放推進員が除却できる対象物(貼り紙、はり札)は、ほとんど掲出されていない状況であるが、今後も継続して実施していく。	60	21	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
52	52	52	52		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	1,478,122	1,920,982	1,540,477		
決 算 額	1,215,035	766,064	1,318,820		
決算額の増減	-	448,971	552,756		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 (活動内容の充実等により、4.4ポイントの増加を見込み目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
75.6	84.5	85.1	86.0			80.0
達成度	105.6	106.4	107.5			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
93	こどもセンター、児童館事業の充実	拡充・充実	こどもセンターや児童館の各種事業を各施設の運営委員会に委託するとともに、児童工作展を開催し、利用児童の作品を展示。また、事業実施型の放課後子ども教室を32館から39館に拡充して実施した。	地域における子育て支援施策の中心的な拠点として機能の充実を図っていく。また、継続して事業実施型の放課後子ども教室を拡充して実施する。	28,431	27,436	こども・若者支援課
94	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	47,982	46,411	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
95 中高生の居場所づくりの推進	現状維持	中高生の居場所づくり事業の実施は相武台・大野台こどもセンターの2施設を維持。相武台・大野台は毎週1日を実施日として夜間開放を行なった。	対応できる職員の確保や実施場所が課題である。	-	-	こども・若者支援課
96 公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	平成29年度に児童クラブ対象年齢拡大モデル実施要領を制定し、平成30年4月から2ヵ年、市内3箇所(桂北小、光が丘小、もえぎ台小)で小学4年生の児童受入れを実施した。	実施報告や4年生入会児童の保護者アンケート調査の結果を踏まえ、今後の対象年齢の拡大に向けた課題の整理を行う。	-	-	こども・若者支援課
97 公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	12箇所の整備、改修等を行い、347人の定員増を図ることができた。 独立施設建替整備(50人増) 余裕教室等改修(237人増) 民間施設借り上げ(28人増) 既存施設の定員の見直し(32人増)	教育委員会と連携し、学校施設への整備を積極的に推進していく。また、学校施設への整備が困難な場合は、学校周辺の公共施設等の活用について検討する。	29,877	28,446	こども・若者支援課
98 民間児童クラブの支援	拡充・充実	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。また、送迎支援事業費補助金及び環境改善事業費補助金を創設した。	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	178,070	169,944	こども・若者支援課
99 老朽化した児童館の建て替え	現状維持	いくつかの児童館について、地域や関係機関の間で施設の方角に関わる検討を進めた。	児童厚生施設計画に基づき、地域での活用状況などを踏まえ、老朽化への対応方法等を検討する。	-	-	こども・若者政策課 こども・若者支援課
100 日中一時支援事業の実施	現状維持	・障害児(者)を一時的に預かり、日中活動の場を提供し、見守り及び社会に適應するための日常的な訓練等を行う日中短期入所事業の事業所への給付を行った。 ・保護者等が休養等のために、障害児(者)を一時的に預かる障害者一時ケア事業の実施団体に対して補助を行った。 補助団体数 2団体	継続的に実施していく。	53,019	48,338	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
101	放課後子ども総合プラン推進事業の実施	現状維持	「教室実施型」により運営を行っている4校(青葉・中央・根小屋・谷口台)については、継続実施した。	学校が持つ人や情報のネットワークである「地域力」を最大限に活用して、児童クラブとの一体的な運営の推進を図り、子どもの居場所の充実を図っていく。	23,698	22,273	こども・若者支援課
102	青少年学習センター事業の充実	現状維持	コーラスワークショップ、運営協議会、利用者懇談会、子どもサイエンスフェスティバル、Yフェスティバル等の実施 延べ参加人数:1,300人	今後も、引き続き事業の充実を検討する。	349	312	青少年学習センター
103	青少年関係団体の育成・支援	現状維持	青少年育成団体への助成および子ども会新聞コンクール、第37回ドリル大会、第50回鼓笛まつり等の委託 延べ参加人数:2,953人	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。	4,844	4,726	青少年学習センター
104	学習のひろばの実施	現状維持	夏休み(8月23日～31日)・冬休み(1月4日～7日)の学習のひろばの実施 延べ参加人数:13人	夏休み・冬休み期間の更なる利用促進を図るとともに、年間を通して施設の開放を行っている旨の周知に力を入れる。	12	11	青少年学習センター
105	子どもの広場の設置等の助成	現状維持	「子どもの広場」を管理運営している自治会等へ、設置後の維持管理にかかる費用等を補助している。 また、施設賠償責任保険への加入や砂の現物支給、業者委託による遊具点検を実施した。	相続等で年々子どもの広場が減少傾向であるので、引き続き管理者となる自治会や土地所有者へ子どもの広場の制度や補助金、固定資産税の減免について説明を行っていく。	8,456	7,336	こども・若者支援課
106	児童遊園の維持管理の充実	現状維持	街美化アダプト制度の活用による児童遊園の美化活動や、業者委託による遊具点検を実施した。	効率的な管理方法について整理を行っていく。	4,171	3,464	こども・若者支援課
107	ふれあい広場の整備推進	現状維持	市内39箇所のふれあい広場の維持補修を行った。	ふれあい広場の継続的な利用を確保するとともに、設置基準に基づき、地域の要望に応じた広場の整備を図っていく。	14,560	11,939	市民協働推進課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
108 都市公園の整備推進	現状維持	相模原麻溝公園の夜間照明設備設置や植栽およびサイン設置等を実施した。	スポーツ・レクリエーションゾーンの造成工事等の整備を実施する。	(繰越し明許) 1,060,727 (現年度) 14,945	(繰越し明許) 868,850 (現年度) 13,444	公園課
109 冒険遊び場事業の推進	現状維持	年間109日、のべ8,272人の参加があった。また、城山地区での出張開園を1回行った。	出張開園の機会を増やすことで、多くの子どもに遊びの機会を提供する。	3,432	3,432	子ども・若者支援課
110 インターネットサイトによる情報の提供	現状維持	小・中学校のPC教室トップページとして「さがみはらスタディメイト」のサイトを設定し、児童生徒が調べ学習などですぐに活用できるようにしている。また、児童生徒の情報活用能力を育成するためにトップページに、「情報活用ハンドブック」及び「情報モラルハンドブック」のリンクを貼り、活用を図っている。	児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報活用ハンドブックとの連携。	0	0	教育センター
111 子ども向け映画会の開催	現状維持	月例子ども映画会・・・市立図書館で12回実施、参加者1,318人 夏休み巡回映画会・・・市内3カ所で実施、参加者94人	継続して実施していく。	0	0	視聴覚ライブラリー
112 銀河連邦子ども留学交流事業の推進	現状維持	銀河連邦30周年事業である「こどもワールドサミット事業」に「子ども留学交流事業」の内容を含めて実施。	事業継続のため、関係課・団体と調整を要する。	0	0	シティセールス・親善交流課
113 学校体育施設の開放	現状維持	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	6,944	6,808	スポーツ課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
114 学校プールの開放	現状維持	小中学校のプールを開放した。	【課題】 ・より安全な開放に向け、設備不具合箇所の適切な把握 【取組の方向性】 ・例年の実績を分析し、今後の事業のあり方を含め、検討する。	21,336	20,519	スポーツ課
115 総合型地域スポーツクラブ育成事業の推進	現状維持	・クラブ間の懇談会を行ったほか、平成30年2月に、総合型地域スポーツクラブ12クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためのポスターを1,000枚作成し、市内の公共施設や店舗等に配布した。 ・新たに2つのクラブを総合型地域スポーツクラブとして認定した。	【課題】 ・クラブの安定した活動、運営に資する効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 【取組の方向性】 ・会員数の増加に向け、クラブの認知度の向上や、市民への浸透を図るため、ポスター掲示や広報による活動紹介や、参加型のPRイベントを継続して行う。 ・国におけるクラブの登録・認証の方法や基準の検討状況を注視するとともに、クラブを取り巻く状況等を踏まえた中で、市として取り組むべき事項等について改めて整理し、検討する。	507	432	スポーツ課
116 スポーツ少年団活動の充実	現状維持	各種スポーツ大会をはじめ、「ハイキング」「スキー教室」といった他の種目団との交流事業や、「体力テスト」などを実施した。	【課題】 ・市民への周知拡大 ・魅力のある教室等の企画、実施 【取組の方向性】 ・事業の拡大と競技人口の拡大を図る。	6,682	5,216	スポーツ課
117 相模原スポーツフェスティバル事業の推進	現状維持	体育の日に実施し、6,500人が参加した。 体育の日に合わせ、日ごろスポーツの興味が薄い人でも気軽に参加できるイベントを実施することは、市民のスポーツ実施率の向上の観点からも、高い評価が出来ると考えている。	【課題】 ・限られた予算の中での新たな魅力のある企画の検討、実施 【取組の方向性】 ・種目数を増やすなど、内容充実を図る。 ・参加者数を増やすため、市民が興味を持つ企画内容の検討や周知方法について検討する。	1,000	954	スポーツ課
118 子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	現状維持	5月14日(日)実施 会場:淵野辺公園 参加人数:2,800人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	2,067	2,065	青少年学習センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
119	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	青山学院大学と連携し、中学生を対象としたスポーツセミナーを平成30年3月に実施した。	【課題】 ・連携先や連携内容の充実 ・効果的な実施時期や実施内容の検討 【取組の方向性】 ・高い実力を持つ選手やチームとの交流等により、競技人口の拡大や技術の向上を図る。	150	150	スポーツ課
120	若あゆ大冒険の開催	見直し	青少年団体による施設利用日程を確保するため、平成29年度は事業を休止した。	青少年団の施設利用の状況を見ながら実施について検討する。	0	0	相模川自然の村 野外体験教室
121	若あゆ食農体験デーの開催	現状維持	第1回 H29.6.3 参加者数 34家族92名 田植え・野外炊事 第2回 H29.10.14 参加者数 28家族75名 稲刈り・野外炊事	青少年団体による施設利用日程を確保するため、平成29年度の開催は前年度の4回から2回とした。活動を指導している組合の方の話を聞いたり、実際に体験したりすることで食育の大切さを改めて感じたという参加者もあり、今後も続けていきたい。	132	108	相模川自然の村 野外体験教室
122	若あゆかかしフェスティバルの開催	現状維持	展示 H29.9.9～10.1 かかし数 128体	年度当初にお知らせチラシを作成、配布し周知を図る。稲作体験参加校には、積極的に参加への呼びかけを行っていく。	10	10	相模川自然の村 野外体験教室
123	やませみ自然体験スクールの開催	見直し	H29.12.9 参加者数 15家族47名 新割り、ダッチオープン 上記の通り事業を開催するとともに、次年度以降の開催回数を見直しを行った。	青少年団体による施設利用日程を確保するため、平成29年度の開催は前年度の5回から1回とした。短い時間の中で「自分たちが暮らす身近な環境についての理解を深める」というねらいにさらに迫るよう活動内容を工夫する。	38	19	相模川自然の村 野外体験教室
124	冬を遊ぼう！やませみデイキャンプの開催	見直し	平成28年度から、やませみ自然体験スクールと事業を統合し、実施した。	やませみ自然体験スクールと事業を統合し、継続的に実施していく。	123を含む	123を含む	相模川自然の村 野外体験教室
125	こども鉱物教室の開催	現状維持	ミョウバン結晶の育成実験や鉱物の硬さ比べなどを通して、鉱物についての初歩を学習した。 7月30日(日)と8月6日(日)実施。延46人が参加。	継続して実施していく。	5	5	博物館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
126	親子天文教室の開催	現状維持	親子で天体望遠鏡工作キットを組み立て、天体を観察した。8月5日(土)実施。23組61人が参加。	継続して実施していく。	3	3	博物館
127	原始体験教室の開催	拡充・充実	縄文土器づくり教室を開催し、野焼きに併せて勝坂遺跡公園の案内や、弓矢体験、火おこし体験も実施。8月4日(金)と8月20日(日)実施。延29人が参加。	参加者が少人数で限定的となるため、市民協働で不特定多数が参加可能なものに切り替える。	10	10	博物館
128	小学校講座「プチロボで競争しよう」の実施	現状維持	6月10日(土)実施 会場:青少年学習センター 応募人数:31人 参加人数:24人	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	5	4	青少年学習センター
129	子ども消費者教室の開催	現状維持	実施日:平成29年8月4日(金) 午前10時～午後4時30分 会場:(独)国民生活センター相模原事務所 対象:小学校4～6年生 プログラム内容: 棒はかりを作ってみよう! チャレンジ! かいものスタンプラリー 商品テスト施設見学 参加人数:30名	今後も継続して子どもに対する消費者啓発を実施していく予定。 ただ、参加者の学年によって理解度に差があり、講座内容も高学年向けのものがあることから、対象を見直し、正しい消費行動の習得につなげていく。	41	30	消費生活総合センター
130	子ども読書活動推進のための事業の実施	現状維持	平成17年度から、4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島! キッズ フェスタ」を開催している。29年度は、4月21日に開催し、399人の参加があった。	市内で活動するボランティア団体が一堂に会し、趣向を凝らしたおはなし会が好評であり、今後も継続して実施予定	20	20	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
131	「子ども読書スタンプラリー」の実施	現状維持	平成19年度から、「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。平成29年度は、7月21日から8月31日に実施し、全体で1,209人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施予定。	82	0	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
132	おはなし会の開催	現状維持	週1～2回のペースで開催するほか、季節ごとに通常より規模を拡大したおはなし会を各図書館で実施している。	年齢が上がるにつれて参加者が減少する傾向にあるため、その対策の検討が必要。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
133	発達段階別おすすめの本リストの発行	現状維持	各図書館でおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布している。また、中・高校生向けのリストも作成し、配布している。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施予定。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
134	地域・子どもふれあい事業の推進	現状維持	19地区で実施し、93事業、延べ7,948人の参加があった。	親子で一緒に、また子どもだけでも参加できるよう、対象者・内容について、地域の健全育成協議会等により多様な事業を企画することで参加者の増加につなげていく。	1,200	1,050	子ども・若者支援課
135	親子ふれあいの広場の実施	現状維持	11月12日(日) 会場:淵野辺公園 参加人数:50,000人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	1,192	1,189	青少年学習センター
136	中高生ボランティア体験講座の実施	現状維持	7月22日(土)～8月18日(金)実施 参加人数:65人 相模ボラディア(社会福祉協議会、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジ)と共催	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。	0	0	青少年学習センター
137	公民館における青少年事業の推進	現状維持	子どもたちの企画・運営による子どもまつりなどの実施をとおして、自主性や積極性を育てるとともに、青少年の健全な育成を推進した。	子ども自身の参画による子どもまつり、野外体験教室や親子参加による事業を行うとともに、これらの事業を通して、青少年の健全な育成を推進する。	23,066	20,656	生涯学習課
138	青少年の自己実現や自主活動の支援	現状維持	第1回 4月23日(日)実施 第2回 6月26日(日)実施 第3回 8月27日(日)実施 第4回 10月22日(日)実施 第5回 12月17日(日)実施 第6回 3月18日(日)実施 延べ参加人数:107人	引き続き、アンケートを通して子ども達のニーズに沿った事業の実施を進める。また、ボランティアを積極的に募集する等、青少年が事業の企画・運営に参画できる機会を増やしていく。	146	132	青少年学習センター
139	子どもの参画の機会の確保	現状維持	庁内各課において、幅広い年代の子どもに対し、市政に対する意見の聴取や実行委員、審査員としての参画など、主体的な参加や意見表明の機会の確保に取り組んだ。	継続的に実施していく。	-	-	子ども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
140 職場体験の受入れ	現状維持	小学4年生から6年生を対象とした「1日図書館員」を相模大野図書館及び橋本図書館で、また、中・高校生を対象とした青少年学習センター等が主催しているボランティアチャレンジスクールを受入を市立図書館と橋本図書館で実施した。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となっていたための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
141 農業体験学習の実施	現状維持	全6回(稲刈りが雨天のため中止)、延べ321人が参加し、水田での作業を通して農業への理解を深めた。農作業以外にも市内農家の見学や、収穫したもち米を使った料理体験、参加者の活動報告集として作文集の作成を実施した。	事業実施について、多くの児童が参加する野外での事業であるため、へびによる咬傷や熱中症などの事故が発生しないよう注意を払いながら行っている。事業実施に協力いただいている団体について、団体構成員の高齢化に伴い、将来、事業に参加する構成員の減少が懸念される。	200	200	農政課
142 さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	子どもアントレプレナー体験事業 模擬会社の設立や店頭販売など体験事業を実施した。(平成29年8月に実施) アントレ・インターンシップ 子どもアントレプレナー体験事業の企画運営等を実施した。(平成29年6月～10月に実施)	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	2,450	2,450	雇用政策課
143 中学生職場体験支援事業	現状維持	支援対象の長期職場体験実施校(3日以上実施)は18校で、628(のべ1,051)の事業所の協力を得て、約3,000人の生徒が参加した。	・さらなる受入事業所を拡大し、地域団体との連携を強化する。 ・各学校での事前・事後指導の支援を充実させていく。	618	428	学校教育課
144 高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	高等学校のインターンシップ地域連絡協議会に参加し、活動を促進した。	将来を担う生徒一人ひとりの勤労観・職業観醸成のため、インターンシップは有効であることから、今後も引き続き協議会活動に参加していく。	0	0	雇用政策課

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
49	49	49	49		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	3,038,357	3,086,918	3,082,222		
決 算 額	2,863,547	3,013,436	2,977,046		
決算額の増減	-	149,889	36,390		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (すべての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
95.9	99.9	99.9	99.9			100.0
達成度	99.9	99.9	99.9			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
145	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	助成件数796件	助成事業の周知の継続。	161,721	137,121	こども家庭課
146	妊娠前教室の開催	現状維持	こどもを希望している夫婦・カップルに対し、年2回講座を実施し、計24名の参加があった。	対象層への周知の工夫。	90	90	こども家庭課
147	不妊・不育専門相談の実施	現状維持	電話相談8件、面接23件、計31件	相談事業の周知の継続。	337	325	こども家庭課
148	産婦人科急病診療事業の実施	現状維持	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数...72日 受診者数 【初期救急】168人 【二次救急】31人(入院7人)	今後も妊婦等急病患者的の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。	41,328	41,084	地域医療課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
149	助産施設入所の実施	現状維持	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	24,388	16,738	こども家庭課
150	母子健康手帳の交付	拡充・充実	子育て支援センターでの早期の妊娠届出を促すとともに、土曜日開庁時には区民課に子育て支援センターの保健師が出向き、母子健康手帳を交付することにより、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援をさらに充実させた。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促すとともに、交付時の保健師による全数面接を目指す。	855	723	こども家庭課
151	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	現状維持	厚生労働省から送付されるパンフレットについて、母子手帳交付窓口にて配架依頼を実施している。	適宜、情報提供を実施していく。	0	0	こども家庭課
152	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	平成28年1月から最大助成回数を14回から16回に、助成限度額を64,000円から90,000円に拡充し、更に妊婦の経済的負担を軽減し、積極的な妊婦健診の受診を勧奨している。	継続的に実施していく。	393,546	389,415	こども家庭課
153	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	現状維持	1日コースの増設や、産科医療機関での実施など、開催の場を拡充した 教室受講者:194人	継続的に実施していく。	125	86	こども家庭課
154	妊産婦訪問指導事業の実施	現状維持	妊婦訪問指導 実53人、延116人 妊婦所内指導 実657人、延1,301人	妊娠届出時より、妊娠・出産・育児に関わる相談に応じ、切れ目のない支援を実施するため、専任相談員を配置。	No,157 に含む	No,157に 含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
155	マタニティキーホルダーの配布	現状維持	既存在庫を希望者に配布する方法に変更した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
156	ハローマザークラス(母親・父親教室)の開催	現状維持	父親・母親教室の実施 38回、19コース(2日間1コース)、 参加者延1,757人(妊婦1,019人、父親等738人)	継続的に実施していく。	287	284	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
157	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業 4,851人	継続的に実施していく。	19,529	19,335	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
158	未熟児訪問指導事業の実施	現状維持	延べ250人	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
159	母子訪問指導事業の実施	現状維持	訪問指導 実9,983人、延11,717人 所内指導 実6,387人、延15,353人	継続的に実施していく。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
160	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	・乳幼児健康診査個別相談件数 保健師 1,501件、心理相談員922件 ・乳幼児健診事後指導人数 1,785人	支援対象の増加及び、複雑困難事例の増加があるため、支援フォロー体制を検討する。	192,222	179,507	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
161	乳幼児健康診査未受診児対策の実施	現状維持	訪問対象 4か月児:147人(要事後91人) 8か月児:94人(要事後37人) 1歳6か月児:72人(要事後24人) 3歳6か月児:176人(要事後43人)	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
162	慢性疾患児等訪問指導事業の実施	現状維持	慢性疾患児の家庭に家庭訪問を実施。医療機器装着児については災害時の備えも含めて指導を実施している。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
163	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	開催106回 参加者1,869人	地区により参加者数にばらつきがある。参加者の状況を踏まえ、対応を検討する。	701	683	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
164	乳幼児精密健康診査事業の実施	現状維持	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	精密健康診査未受診児への保健指導の検討。	284	217	こども家庭課
165	就学時健診の実施	現状維持	市内小学校及び公共施設において実施し(H29.10月～12月)、入学予定の子どもの健康状態を把握した。	継続的に実施していく。	7,828	7,420	学校保健課
166	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	市立小・中学校にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	59,448	53,074	学校保健課
167	小児急病診療事業の実施	現状維持	小児科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数及び受診者数 【初期救急】 休日 72日 6,938人 夜間 365日 11,167人 【二次救急】 休日及び土曜日 121日 299人(入院102人) 夜間 365日 1,350人(入院477人)	今後も小児急病患者の利用実態の把握に努めながら、本事業を継続していく。当番小児科医の確保については、必要に応じて医療関係団体と協議していく。	274,761	265,970	地域医療課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
168	かかりつけ医の普及	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業にて、「もしものときの安心ノート」を配布し、その冊子の中で、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	0	0	こども家庭課
169	予防接種の実施	現状維持	感染症の予防と発生した場合の重症化を防止するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 また、任意予防接種等に対する助成として、成人用に無料の風しん抗体検査及び予防接種の費用の一部助成を実施した。	予防接種の種類が増加しているため、より接種率を高め、市民が安心・安全に接種を受けられるよう、定期・任意予防接種を問わず、予防接種方法や接種間隔などについて広く周知する。	1,745,882	1,710,884	疾病対策課
170	子どもの事故予防対策の実施	現状維持	4か月児健康診査において、事故予防リーフレットを配布、集団指導実施。受診者数5,083人 事故予防月間(7月)に合わせて、親子サロンで子どもの事故予防安全チェックリストを配布。 事故予防体験談集は市ホームページにて掲載。	継続的に実施していく。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
171	継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科検診)の実施	現状維持	平成27年度より「かんがる～歯科健診」として実施。 う蝕ハイリスク児や障害児に対して、う蝕リスクの低減や必要な歯科保健指導を行うことができた。	かんがる～歯科健診の受診を希望しなかったハイリスク児とその保護者に対し、その後のフォローを兼ねた受診状況等の調査を行ったが、歯科医院の受診ができていたのは約半数であったことから、引き続きフォロー調査を行い、事業方法等を検討する。	-	-	こども家庭課
172	特別歯科相談の実施				-	-	こども家庭課
173	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦(むし歯予防教室)の開催	現状維持	受講者1,062人	受講者の減少傾向理由を探るため、アンケート調査を実施し、来年度以降の運営に反映させる	176	176	こども家庭課
174	子育て広場の拡充	拡充・充実	平成29年度は、1館拡大実施し、こどもセンター14箇所週1回～5回実施した。	実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。	5,736	5,186	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
175 地域子育て支援拠点事業の拡充	拡充・充実	<p>こどもセンターの子育て広場 平成29年度は、こどもセンター3箇所の子育て広場を地域子育て支援拠点事業へ移行した。</p> <p>地域の子育て広場 市内4か所で実施。 【来場者数】 「緑のおうち」(緑区) 3,037人 「パンビのぼれぼれ広場」(中央区) 6,700人 「かみみぞひだまり」(中央区) 8,061人 「たんと」(南区) 12,443人</p>	<p>こどもセンターの子育て広場 実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。</p> <p>地域の子育て広場 地域子育て支援拠点事業の一環として実施している親子コミュニケーション支援事業をブックスタート事業とし、親子1組に対し子育てサポーター1人が読み聞かせを行うのに加え、平成30年8月より絵本の配布を開始する。</p>	25,915	25,662	こども・若者支援課 こども家庭課
176 保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	<p>新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図った。</p>	<p>地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、引き続き新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充する。</p>	115,250	111,766	保育課
177 ふれあい親子サロンの開催	現状維持	<p>27施設で月1回実施。(8月除く) 実施回数 293回 参加者数 21,038人</p>	継続的に実施していく。	464	448	こども家庭課
178 育児相談事業の充実(電話・来所)	現状維持	<p>来所相談1,952回、2,279人 電話相談1,466回、1,321人</p>	継続的に実施していく。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
179 乳幼児健康診査における心理相談の充実	現状維持	<p>・乳幼児健康診査心理相談 件数 922件</p>	継続的に実施していく。	5,143	5,114	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
180 おやこひだまり相談室(個別心理相談)の充実	現状維持	<p>個別心理相談(おやこひだまり相談室)の実施 57回 参加者207人</p>	継続的に実施していく。	1,167	1,147	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
181 びよびよサロン(低出生体重児・乳児等サロン)の開催	現状維持	<p>・低出生体重児等サロン36回、延334人</p>	<p>低出生児サロンは参加者の減少がある。情報の収集、整理、周知の充実を検討する。</p>	35	35	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
182 ピーンズクラブ(多胎児教室)の開催	現状維持	<p>・多胎児教室6回、延269人</p>	継続的に実施していく。	63	58	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
183 ママの休み時間(育児支援教室)の開催	現状維持	<p>月1回実施 延べ118人参加</p>	継続的に実施していく。	150	142	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
184 産後うつ・育児支援の充実	現状維持	・妊婦訪問指導 実53人、延116人 ・妊婦所内指導 実657人、延1,301人 ・乳幼児健診事後指導人数 1,785人	妊娠届出時より、妊娠・出産・育児に関わる相談に応じ、切れ目ない支援を実施するため、専任相談員を配置。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
185 育児支援家庭訪問事業の実施	現状維持	育児支援家庭訪問事業 ・育児指導 200回 ・育児・家事援助 60回	特定妊婦や若年妊婦、精神疾患を持つ母への育児手技獲得や家事等の援助のため積極的に導入を検討してきた。今後も母子保健班と連携し、現状を合わせながら導入の必要な家庭の選定をしていく。	3,565	3,227	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
186 赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	現状維持	平成26年度に作成した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布している。	発行から4年が経過しようとしているため、平成30年度は改訂を予定。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
187 離乳食教室の開催	現状維持	スタート編32回(1日2コース、城山会場は1コース)、993人 モグモグ編30回(1日2コース、城山会場は1コース)、615人	継続的に実施していく。	164 (193を含む)	146 (193を含む)	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
188 栄養相談事業の推進	現状維持	・乳幼児健康診査栄養相談 1,611件 ・ふれあい親子サロン栄養相談91回、延634人(乳幼児633人、妊婦1) ・栄養相談36回、延139人(乳幼児 139人)	継続的に実施していく。	520	489	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
189 食育講座の開催	現状維持	食生活改善推進団体わかかなに事業を委託し、親子で参加する「親子調理講習会」を公民館等で実施した。	調理講習会への参加者の募集が難しい現状にあり、講習会参加へのより積極的な周知が必要である。	300	300	健康増進課
190 認定こども園・幼稚園・保育所における食育の推進	現状維持	各園で保育所保育指針等に沿った食育計画を作成し、年齢に合った取り組みを実施している。	栄養・食育について保育園のニーズに対応するため、研修会等を実施する。	0	0	保育課
191 健康な生活に関する指導の充実	現状維持	食育担当者会を年1回、食育推進プロジェクト会議(栄養教諭連絡会)を年6回及びネットワークグループ協議会を年2回開催した。	様々な昼食の形態がある中学校において食育をどのように推進していけるのか、様々なスタイルに合わせた食育についての協議を進める。また、ネットワークグループの活用を推進する。	0	0	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
192	食生活改善推進員の育成	現状維持	食生活改善推進員養成講座を全11回実施し、18名が講座を修了した。	養成講座の受講者については、応募者の減少が顕著であり、会員への声かけや教室での勧誘など、養成講座受講者の獲得に向けてより積極的な周知・勧誘が必要である。	242	194	健康増進課
193	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	現状維持	幼児の良い生活習慣普及啓発事業 子育てサロン、幼稚園、商業施設での実施24回、829人	継続的に実施していく。	187に 含む	187に 含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
24	24	24	24		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,833,508	2,870,018	2,841,398		
決 算 額	2,684,339	2,801,453	2,769,573		
決算額の増減	-	117,114	31,880		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができていくかを見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、「満足していない・どちらかといえば満足していない」と回答した人が「満足」となるよう目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
76.5	79.1	80.7	82.2			85.5
達成度	92.5	94.4	96.1			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
194	母子健康手帳の交付	拡充・充実	基本目標4 150 を参照	基本目標4 150 を参照	855	723	こども家庭課
195	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 152 を参照	基本目標4 152 を参照	393,546	389,415	こども家庭課
196	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	基本目標4 157 を参照	基本目標4 157 を参照	19,529	19,335	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
197	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 160 を参照	基本目標4 160 を参照	192,222	179,507	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
198	予防接種の実施	現状維持	基本目標4 169 を参照	基本目標4 169 を参照	1,745,882	1,710,884	疾病対策課
199	就学時健診の実施	現状維持	基本目標4 165 を参照	基本目標4 165 を参照	7,828	7,420	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
200	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	基本目標4 166 を参照	基本目標4 166 を参照	59,448	53,074	学校保健課
201	学校歯科巡回指導の実施	現状維持	市立小・中学校(2、5年生対象)に実施し、歯科疾患の予防、抑制を進めるとともに健康意識の向上に努めた。	継続的に実施していく。	79	58	学校保健課
202	エイズ等の相談・検査の実施	現状維持	感染に不安を持つ方に対して電話や面接での随時相談に加え、毎週火曜日、土曜日(月2回)にHIV及び性感染症について無料・匿名で相談・抗体検査を実施した。 相談・検査人数 実績 H I V ・相談 919人 ・検査 491人 クラミジア ・相談 857人 ・検査 448人 梅 毒 ・相談 853人 ・検査 454人	周知方法の再検討、検査会場・時間など受検者の利便性の向上を図り、受検者数の増加に努める。	5,373	5,125	疾病対策課
203	エイズ・性感染症予防対策の実施	現状維持	市内中学生、高校生を対象に助産師および保健師による講演会を実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全 28回 計 5,038人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	1,847	1,656	疾病対策課
204	「性に関する指導の手引」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	現状維持	学校保健部会等を通じて性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図った。	継続的に実施していく。	0	0	学校教育課
205	薬物乱用防止対策事業の推進	現状維持	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る協定事業の実施 ・薬物乱用防止啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布、薬物見本展示等) ・健康フェスタにおける啓発、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 ・薬物乱用防止講習会の開催 ・薬物乱用防止教室への講師派遣	今後も薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	253	250	地域保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
206	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	現状維持	小学校36校実施 中学校全校実施	小学校の全校実施を目指し、拡充をしていく。	0	0	学校教育課
207	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	拡充・充実	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	0	0	こども家庭課
208	療育相談事業の推進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	18,898	15,326	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
209	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,791	14,949	陽光園
210	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	286,957	283,986	青少年相談センター
211	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	基本目標2 32 を参照	基本目標2 32 を参照	3,674	3,293	青少年相談センター
212	思春期相談の実施	現状維持	基本目標2 33 を参照	基本目標2 33 を参照	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
213	学校出張相談の推進	拡充・充実	基本目標2 34 を参照	基本目標2 34 を参照	14に含む	14に含む	青少年相談センター
214	相談指導教室事業の充実	現状維持	基本目標2 35 を参照	基本目標2 35 を参照	23,600	23,372	青少年相談センター
215	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター
216	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	基本目標2 37 を参照	基本目標2 37 を参照	8,369	8,231	人権・男女共同参画課
217	児童相談所機能の充実・強化	拡充・充実	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	57,247	52,969	児童相談所

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
100	100	100	100		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	23,280,571	24,892,129	26,163,779		
決 算 額	22,568,128	24,005,006	25,457,655		
決算額の増減	-	1,436,878	1,452,649		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している者) (児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
86.6	86.9	87.1	87.1			88.0
達成度	98.8	99.0	99.0			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
218	保育所等の利用調整	現状維持	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きの正規就労より優先度が高くなるよう、引続き入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	0	0	保育課
219	児童クラブ入会の選考	現状維持	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い優先した入会審査を行っていく。	-	-	こども・若者支援課
220	市営住宅入居者の選考	現状維持	市営住宅入居決定者のうち選考時優遇措置を実施した。ひとり親世帯数 31世帯	従来のポイント方式による点数評価に加え、平成29年度から新たに導入した抽選方式において、倍率優遇を行っている。	0	0	市営住宅課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
221	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	現状維持	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。(延べ10日)	継続的に実施していく。	320	51	こども家庭課
222	ひとり親家庭等生活向上事業「生活支援講習会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。(4回)	継続的に実施していく。	162	162	こども家庭課
223	ひとり親家庭等生活向上事業「生活情報交換会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。(6回)	継続的に実施していく。	68	30	こども家庭課
224	母子生活支援施設への入所	現状維持	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	78,554	77,054	こども家庭課
225	就学援助費の交付	拡充・充実	要保護及び準要保護者7,611人に就学奨励金を交付した。新入学児童生徒学用品費の支給単価を増額し、平成29年度の小1・中1で旧単価により給付済であった児童生徒の保護者へ差額分を支給した。更に、平成30年度に中学校へ入学予定の児童の保護者に新入学生徒学用品費を前倒しして支給した(入学準備金)。	平成31年度に小学校へ入学予定の未就学児の保護者に、新入学児童学用品費の前倒し支給を平成30年度から実施予定。	602,890	590,547	学務課
226	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	現状維持	施設使用料の優待が受けられ、ひとり親家庭等施設利用証(相模原市)や母子福祉入場優待証(神奈川県)を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
227	「官公庁等求人情報の提供」の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
228	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	現状維持	就職支援センターにおいて就業支援サービスの提供を行った。	継続的に実施していく。	2,271	2,271	こども家庭課 雇用政策課
229	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催	現状維持	母子家庭の母の就業、キャリアアップを図るため、就業準備や転職に関するセミナーを開催した。	継続的に実施していく。	105	102	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
230	自立支援教育訓練給付金の支給	拡充・充実	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習修了後に受講費用の60%相当額を支給した。 国の制度改正により、雇用保険制度の一般教育訓練給付金の受給者にも、差額分(40%相当額)の支給を開始した。	継続的に実施していく。	975	818	こども家庭課
231	高等職業訓練促進給付金の支給	現状維持	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成校での受講期間のうち最長3年間について高等職業訓練促進給付金を支給した。	国の制度改正により、平成30年度から、准看護師の養成機関を修了し、引き続き、看護師の資格を取得するために、養成機関で修業する場合には、通算36月を越えない範囲で給付金を支給する。	36,336	36,296	こども家庭課
232	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	現状維持	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
233	児童扶養手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	2,491,775	2,464,040	こども家庭課
234	福祉手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより母子・父子家庭となった世帯の子どもを養育している者に子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで母子・父子家庭等福祉手当を支給した(所得制限あり)。	扶助費の見直しによりH30年8月分より廃止する。	152,800	147,978	こども家庭課
235	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均11,967人 助成件数 154,984件	継続的に実施していく。	416,503	380,928	地域医療課
236	高校進学就職支度金の支給	現状維持	12月1日現在、中学3年生の子どもを養育している母子・父子家庭に進学又は就職の支度金を支給した。	扶助費の見直しによりH30年度より廃止する。	16,020	15,320	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
237	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	ひとり親家庭の父母及び子ども、親のいない子ども並びに寡婦に対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 【貸付件数・貸付額】 母子:275件 137,718千円 父子:18件 7,952千円 寡婦:3件 1,562千円 【事務費】 5,018千円	継続的に実施していく。	199,000	152,250	こども家庭課
238	福祉資金貸付金利息補給交付金の支給	現状維持	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還を完了している者に返済した利息相当額を補給した。 20件109千円	継続的に実施していく。	180	109	こども家庭課
239	支援制度の周知の充実	現状維持	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	継続的に実施していく。	1,074	720	こども家庭課
240	母子(父子)相談の充実	現状維持	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	49,907	48,796	こども家庭課
241	身元保証人確保対策事業の実施	現状維持	児童の社会的な自立を促進するために必要な身元保証人を確保することを目的として、被保証人の損害保険保険料の助成をした。 利用実績:身元保証人 1件 連帯保証人 1件	継続的に実施していく。	59	30	こども家庭課
242	女性の就労・継続支援事業の実施	現状維持	ソレイユさがみにおいて、女性の就労支援、就労継続支援のため、技能や知識の習得に繋がる講座を開催した。 ・16本 ・参加者 219人(延べ)	女性がさまざまな分野でより一層活躍できるよう、今後も多様な講座を開催する。	245	198	人権・男女共同参画課
243	寡婦(夫)控除のみなし適用	現状維持	各事業で実施した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
244	養育費確保のための広報・啓発活動の推進	現状維持	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
245	養育費確保のための相談・情報提供体制の充実	現状維持	11月9日にこども家庭相談員及び市職員向けの研修を行った。	平成30年度から、弁護士による無料法律相談事業を実施する。	0	0	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
246	生活保護受給者等 就労自立促進事業 の推進	現状維持	生活保護受給者、児童扶養 手当受給者及び生活困窮者 に対し、公共職業安定所等と 連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	240に 含む	240に 含む	こども家庭課
247	療育相談事業の 推進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	18,898	15,326	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
248	障害児入所・通所給 付費等の支給	現状維持	児童福祉法等の規定に基づ き障害児通所給付費等を適 正に支給した。 ・障害児通所支援 延218,011日 ・障害児入所支援 延2,282日	児童福祉法等の規定に基 づく障害児通所給付費等 を適正に支給する。	2,671,475	2,647,935	障害政策課
249	障害児者介護給付 費等の支給	現状維持	障害者総合支援法等の規定 に基づき介護給付費等を適正 に支給した。 ・訪問系サービス 延503,073時間 ・短期入所事業 延22,825日 ・日中活動系サービス 延641,417日 ・施設支援サービス 延135,354日 ・居住系サービス 延220,524日	障害者総合支援法等の規定 に基づき介護給付費等 を適正に支給する。	12,909,086	12,619,939	障害政策課
250	発達障害支援セン ターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,791	14,949	陽光園
251	児童相談所機能の 充実・強化	拡充・充実	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	57,247	52,969	児童相談所
252	福祉型児童発達支 援センターの運営	現状維持	基本目標2 59 を参照	基本目標2 59 を参照	3,055	2,633	陽光園
253	医療型児童発達支 援センターの運営	現状維持	基本目標2 60 を参照	基本目標2 60 を参照	5,483	5,245	陽光園
254	福祉型児童発達支 援センターの整備 促進	現状維持	緑区における福祉型児童発 達支援センターを開所した。	開設施設に対する運営支 援を行う。	110,800	110,800	障害政策課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
255 要医療ケア障害児在宅支援事業	現状維持	常時医療的管理を必要とする重症心身障害児等とその家族が、円滑に在宅療養に移行し、レスパイトや療育等の支援を一体的に受けることで安心して在宅生活が継続できるよう、北里大学東病院に設置する小児在宅支援センターの運営を支援した。	継続的に実施していく。	20,382	20,382	障害政策課
256 障害のある児童のための施設の整備	現状維持	平成29年度は実績なし	主に重症心身障害児を支援するための施設(放課後等デイサービス事業所等)のサービス提供事業者の参入を促していく。	0	0	障害政策課 児童相談所
257 「福祉のしおり」の発行	現状維持	冊子(墨字)版10,500部、録音版デジター170枚・テープ70組、点字版40部作成した。また、冊子(墨字)版には音声コード(SPコード)を添付した。	障害のある人及びその家族等への情報提供のため、相談窓口や福祉・医療・療育等の情報を掲載した「福祉のしおり」を発行する。	4,576	4,026	障害政策課
258 障害福祉相談員の配置	現状維持	障害福祉相談員を32人配置した。	障害のある人及びその家族の生活等の相談に応じるため、障害福祉相談員を配置し、必要な助言を行う。	840	744	障害政策課
259 身体障害児者補装具費の支給	現状維持	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	202,499	187,131	障害福祉サービス課
260 障害児者日常生活用具給付等事業の実施	現状維持	障害児(者)の日常生活を容易にするために作られた日常生活用具を給付した。	継続的に実施していく。	170,588	168,212	障害福祉サービス課
261 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施	現状維持	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理に対して、費用の一部を助成した。 助成件数 51件	継続的に実施していく。	No.260 に含む	1,465	障害福祉サービス課
262 リハビリテーション事業の推進	現状維持	<子育て支援センター分> 理学療法:545件 作業療法:467件 言語聴覚療法:818件 福祉機器相談件数:463件 <陽光園分> リハビリ支援 32件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい環境を整えるための啓発事業等の充実を図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
263	障害児訓練器具等購入費助成事業の実施	現状維持	身体障害又は知的障害のある児童に対し、訓練器具、介助用具及び生活補助器具の購入費を助成した。 助成件数 31件	利用者負担について、検討していく。	No.260 に含む	899	障害福祉サービス課
264	地域生活支援事業の推進	現状維持	初回相談面接 14件 訪問療育支援 9人 療育技術支援 1,013人 外来専門療育支援 61人	一体的に運営している発達障害支援センターとともに事業を推進していく。また、平成28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、療育の充実を図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園
265	障害児者入浴サービス事業の実施	現状維持	在宅において入浴が困難な重度障害児(者)に対し、移動入浴車が家庭に巡回訪問して、入浴サービスを提供した。	継続的に実施していく。	22,710	22,164	障害福祉サービス課
266	日中一時支援事業の実施	現状維持	基本目標3 100 を参照	基本目標3 100 を参照	53,019	48,338	障害福祉サービス課
267	住宅設備改善費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)又はその保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成した。	継続的に実施していく。	30,000	28,929	障害福祉サービス課
268	障害児者宿泊費の助成	現状維持	在宅の障害児(者)が宿泊施設を利用した場合に、宿泊費用の一部を助成した。	事業のあり方等について、検討していく。	3,870	3,852	障害福祉サービス課
269	自動車燃料費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成した。	継続的に実施していく。	89,074	88,397	障害福祉サービス課
270	福祉タクシー利用料の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成した。	継続的に実施していく。	339,591	332,550	障害福祉サービス課
271	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)の実施	現状維持	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービスを提供した。	継続的に実施していく。	529,774	515,518	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
272	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	現状維持	在宅の歩行が困難な身体障害児(者)で、車いす等を使用している者の外出を支援し行動範囲の拡大を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した。	継続的に実施していく。	34,256	30,957	障害福祉サービス課
273	送迎支援等の検討	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「送迎にも利用できる市内のサービス等一覧」の内容を更新し、周知を図った。 ・学校に、自立通学を目指す教育課程の例や子どもたちの自立通学を目指して指導を行う上で参考となる情報を提供した。 ・他指定都市に移動支援事業の通学の扱いの調査を実施した。 	学校からあがってくる送迎に係る課題について、既存のサービスを活用しながら、具体的な対応策について検討する。	0	0	学校教育課 障害福祉サービス課
274	おもちゃライブラリーの実施	現状維持	障害児(者)を対象に障害の状態に適したおもちゃの貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。 貸出件数 15件(21点 内訳:おもちゃ等15点、図書6冊)	継続的に実施していく。	150	140	陽光園
275	重症心身障害児者訪問看護支援事業の実施	現状維持	在宅の重症心身障害児を対象に、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施した。	継続的に実施していく。	3,619	2,719	障害福祉サービス課
276	自立支援医療(育成医療)の給付	現状維持	身体に障害のあるお子さんが、生活能力を得るために必要な治療を受ける場合、その費用の全部または一部を給付した。	継続的に実施していく。	8,046	4,225	子ども家庭課
277	重度障害者等福祉手当の支給	現状維持	身体、知的、精神に重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。	事業のあり方等について、検討していく。	1,082,659	1,081,764	障害福祉サービス課
278	障害児福祉手当の支給	現状維持	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。	継続的に実施していく。	63,642	60,944	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
279	特別児童扶養手当の支給	現状維持	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(国が支払い)。	継続的に実施していく。	3,532	2,849	障害福祉サービス課
280	重度障害者の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均14,941人 助成件数 470,837件 小児以外の数値も含む	継続して実施していく。	2,449,390	2,322,474	地域医療課
281	障害者歯科診療事業の助成	現状維持	相模原市歯科医師会により、相模原口腔保健センターで原則週2回行う障害児(者)の歯科診療に対し助成した。 [受診者数] 2,706人 ・静脈内沈静法 137人(内数) ・全身麻酔 21人(内数)	引き続き事業を継続していくとともに、利用状況などを注視していく。	60,697	59,524	地域医療課
282	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	基本目標4 163 を参照	基本目標4 163 を参照	701	683	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
283	巡回訪問の推進	現状維持	<巡回訪問> 保育園訪問回数:209回 幼稚園訪問回数:124回 (認定こども園は幼稚園を含む) 保・幼合計相談児数:2,572人	・巡回訪問の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
284	支援保育の推進	拡充・充実	基本目標2 50 を参照	基本目標2 50 を参照	258,425	233,498	保育課
285	支援教育の推進	現状維持	基本目標2 72 を参照	基本目標2 72 を参照	0	0	学校教育課
286	児童発達支援事業の推進	現状維持	開催回数:363回 契約児数:214人 利用延べ人数:1,548人	児童発達支援センターと役割分担し、見立てと初期療育のための小集団支援を実施する。	.29に含む	.29に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
287	特別支援学級就学奨励費の交付	現状維持	特別支援学級に在籍する560人に就学奨励費を交付した。	平成30年度より、国庫補助単価の改定を踏まえ、新入学児童生徒学用品費の支給額を増額する。	21,971	21,006	学務課
288	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	現状維持	通訳対応115件(うち市費負担による医療通訳16件)、翻訳対応49件の実施。	研修会等を通じて、通訳者の養成や人材育成を図っていく。	150	52	シティセールス・親善交流課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
289	国際交流ラウンジ事業の充実	現状維持	・国際交流事業・国際理解事業の実施 ・外国人市民に向けた生活相談・防災啓発事業の実施 ・多言語での情報紙発行・ラジオ放送の実施等	国際交流ラウンジの認知度向上、事業に携わるボランティアの養成、地域と連携した事業実施、各区への事業展開を図っていく。	22,693	22,138	シティセールス・親善交流課
290	外国人懇話会の開催	現状維持	平成30年2月11日開催 テーマ「外国人市民の教育環境について～外国につながる子どもに対する学習支援を考える～」	国際交流ラウンジと連携し、適切なテーマ設定のもと、より効果的に懇話会を実施していく。	38	38	シティセールス・親善交流課
291	外国人相談の実施	現状維持	中央区役所市民相談室において、外国人相談284件(英語8件、中国語151件、スペイン語108件、ポルトガル語17件)及び外国人法律相談3件を実施した。	継続的に実施していく。	2,382	2,029	区政支援課
292	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	拡充・充実	基本目標2 71 を参照	基本目標2 71 を参照	24,603	24,243	学校教育課
293	「暮らしのガイド」外国語版の作成	現状維持	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、フィリピン語(タガログ語)、カンボジア語、ベトナム語の9言語のうち、スペイン語、ポルトガル語の内容を更新した。	掲載内容、表記の仕方等について検討を行っていく。	1,470	887	シティセールス・親善交流課
294	「子育てガイド」の外国語版の作成	現状維持	8言語(英・中国・ポルトガル・タガログ・ベトナム・韓国・スペイン・クメール語)を外国人登録等の窓口に配架するほか、母子健康手帳交付時等に配布した。	各言語を適宜更新し、発行していく。	0	0	子ども家庭課
295	婦人相談事業の実施	現状維持	子ども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	240に含む	240に含む	子ども家庭課
296	母子生活支援施設への入所	現状維持	基本目標6 224 を参照	基本目標6 224 を参照	78,554	77,054	子ども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
297 配偶者暴力相談支援センター事業	現状維持	DVの根絶を目指し、DV被害者に対する切れ目のない支援と、暴力防止に向けた予防啓発を推進した。 また、男性DV相談に関する相談技能の向上を図るとともに、男性に対するDV相談専用電話の周知を強化した。	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を強化する。	6,102	5,045	人権・男女共同参画課
298 里親委託等の推進	現状維持	新規里親の認定登録(6組)ファミリーホーム開設に関する相談(随時)登録前研修、更新研修の開催	継続的に実施していく。	3,951	3,651	こども家庭課
299 里親制度の普及啓発	現状維持	里親フォーラムの開催(1回) 里親体験談の開催(4回) 広報さがみはらへの掲載 ホームページの掲載 リーフレットの作成、配布	継続的に実施していく。	298を含む	298を含む	こども家庭課
300 児童養護施設の小規模化及び地域分散化の推進	現状維持	小規模化実施済施設 2施設 小規模化未実施施設 1施設	小規模化未実施施設との調整を行う。	0	0	こども家庭課
301 専門的ケアの充実	現状維持	既存の社会資源等で対応	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討していく。	0	0	こども家庭課
302 母子生活支援施設における支援の充実	現状維持	入所世帯の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助を実施	継続的に実施していく。	9,037	7,376	こども家庭課
303 児童養護施設等における支援の充実	現状維持	入所児童の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助を行った。	継続的に実施していく。	21,553	6,311	こども家庭課
304 自立支援の充実	現状維持	自立援助ホーム開設に関する相談(随時)を実施した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
305 家庭支援の充実	現状維持	児童養護施設等職員の要保護児童対策地域協議会実務者会議への参画	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
306 地域支援の充実	現状維持	親子サロンの開催 子育て講座の開催	継続的に実施していく。	298を含む	298を含む	こども家庭課
307 子どもの権利擁護の推進	現状維持	社会的養護が必要な子どもの権利擁護を図るため、被措置児童等虐待の防止、予防に関する取組を実施した。被措置児童等虐待の事例に対し、適切な対応をした。	継続的に実施していく。	308を含む	308を含む	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
308 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談所措置部会の運営	現状維持	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営した。	継続的に実施していく。	1,022	346	こども家庭課
309 地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	若年無業者等の職業的自立を促進するため、個別相談や各種講座等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	864	864	雇用政策課
310 若者の学びなおし・職業体験支援事業	現状維持	さがみはらパーソナルサポートセンターにおいて、学び直しプログラムや職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	10,942	10,942	雇用政策課
311 ひきこもり相談支援事業の推進	拡充・充実	専門医による思春期・ひきこもり特定相談を月1回開催。ひきこもり及びアルコール・薬物依存の家族教室を月1回開催。ひきこもりCRAFT家族教室を10回コースで実施。支援者研修会を年1回開催。平成30年4月よりひきこもり支援ステーションを開設するための調整を行った。	特定相談及び各家族教室は引き続き実施予定。支援者研修会を年1回開催予定。市民からわかりやすい一次相談窓口として、ひきこもり支援ステーションを運営し、本人及び家族等からの相談に対応するほか、研修やひきこもり支援ネットワーク連絡会議を開催する予定。	499	477	精神保健福祉センター
312 子ども若者支援協議会の運営の充実	現状維持	代表者会議1回、実務者会議2回を開催し、外部構成機関も含め関係機関との連携強化を図った。また、支援機関の一覧を掲載したリーフレットを7,000部作成・配布し、周知に努めた。	会議において、多様な外部機関や若者の参画を促し、より実効的なネットワーク形成のための会議としていく。	200	119	こども・若者支援課
313 困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援の取組	現状維持	困難を有する子ども・若者の相談体制や支援体制の充実について、子ども・若者支援協議会で議題としてとりあげて、関係機関間の情報共有・問題意識の共有を図った。	子ども・若者支援協議会の運営を充実することで、困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行うためのネットワークを構築していく。	312に含む	312に含む	こども・若者支援課
314 就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	602,890	590,547	学務課
315 岩本育英会奨学金の給付	現状維持	高校生へ奨学金を給付した。平成29年度 13人	平成31年度から修学資金とは別に、「進学・就職等準備金(30,000円)」を在学中に1回給付する。	2,592	1,872	学務課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
316	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援	現状維持	3区5会場で学習支援(勉強会、進路相談及び社会体験事業等の実施)を行った。また、子ども・若者支援協議会における情報提供等により、関係各課との連携を図った。	緑区・中央区では、平成30年度から利用者の定着率の向上を目的として、居場所での学習支援を実施。潜在的な対象世帯は多いため、今後は、市内で学習支援を実施し民間NPO団体と連携を図りながら役割分担を明確にし、効率的な事業実施を図っていく。	19,224	18,163	地域福祉課
317	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援	現状維持	3区4会場に居場所を設置。学習支援や社会活動参加等の支援プログラムにより、課題を有する若者に対し総合的・継続的な支援を実施。また、地域や定時制課程を有する高校との連携による取組を進めた。	ひきこもりの若者の就職例など、事業の有効性は確認されているため、対象者を居場所につなげるための方法を更に検討するとともに、関係機関や地域との連携を進めることで、事業の充実を図っていく。	59,923	54,615	地域福祉課

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
31	31	31	31		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,708,924	2,249,253	1,704,330		
決 算 額	2,304,363	2,040,964	1,364,026		
決算額の増減	-	263,399	676,938		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 ('子ども・子育て支援に関するアンケート調査'において、子育てに対して十分な評価を受けていないと回答した人のうち、3割の人が「評価されている」と感じるように目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
17.5	28.4	33.0	29.5			24.0
達成度	118.3	137.5	122.9			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
318	家庭教育の推進	現状維持	小・中学校PTA連絡協議会11ブロックで11の事業を実施した。	小・中学校PTA連絡協議会に委託し、ブロック単位で子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。	835	835	生涯学習課
319	公民館等で行う子育て学習講座の充実	現状維持	子育てや家庭教育での学習課題を捉えた内容により、公民館等での学習機会の提供を行った。 また、市民大学において、相模女子大学・相模女子大学短期大学部コース、和泉短期大学コースにおいて各1講座を実施した。	公民館において、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。 また、市民大学において、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。なお、講座の企画は毎年大学が行っているため、講座の継続が困難な場合もある。	33,814	31,027	生涯学習課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
320 副読本教材等の発行	現状維持	社会科副読本を小学校3年生、中学校1年生に配付した。家庭用性教育読本「さわやか」を小学校4年生の保護者に、ダイジェスト版を小学校1年生の保護者に配付した。防災ガイドブックを小学校1年生・4年生、中学校1年生に配付した。	学校における活用の促進。	10,384	10,374	教育センター
321 「家庭の日をつくりましょう」の推進	現状維持	「家庭の日」写真コンテストを実施し、520点の応募があった。入賞作品の各区巡回展示を行い、啓発を図った。	引き続き、コンテストを行うことで、「家庭の日」の啓発を行う。	13	12	子ども・若者支援課
322 子育て支援に関する講座等の実施	拡充・充実	・市立図書館および橋本図書館では、「わらべうた会」を定期的開催し、0歳から2歳児を持つ保護者へ、わらべうたを用いた子どもとのふれあいや遊び方の伝承と本の紹介を行った。 ・市立図書館では、大野北公民館との連携事業として子育て支援事業「布えほんひろば」を開催した。 ・相模大野図書館では、乳幼児とその保護者を対象として「絵本で子育てワークショップ」を開催し、1組の親子につき1人のボランティアがついて絵本の読み聞かせを行った。 ・橋本図書館では子育て支援に関する発行物の作成・配布や、関連資料の展示・貸出を行うほか、「わらべうた遊びと子育てのつどい」と題し、わらべうたの実演と、保健師との子育てに関する情報交換を行う講座を開催した。	わらべうた会については両館とも大変好評をいただいております。要望が多いため、受入回数を増やすなどの検討が必要。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
323 ファミリー・サポート・センター事業の充実	拡充・充実	対象月齢の拡大及び会費の廃止を実施した。 会員数 1,809人 活動実績 9,270件	平成30年度から児童扶養手当受給世帯を対象に謝礼の半額免除を実施する。	14,297	14,285	子ども家庭課
324 ショートステイ事業の実施	現状維持	18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の3施設で実施した。 利用実績:乳児院 延べ6人 児童養護施設 延べ192人 母子生活支援施設 延べ160人	継続的に実施していく。	2,712	1,880	子ども家庭課
325 トワイライトステイ事業の実施	現状維持	事業の実施について、課題の検討等を行った。	継続的に実施していく。	0	0	子ども家庭課
326 延長保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 49 を参照	基本目標2 49 を参照	240,312	204,375	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
327	休日保育の拡充	現状維持	基本目標2 51 を参照	基本目標2 51 を参照	8,629	8,629	保育課
328	夜間保育の拡充	現状維持	基本目標2 52 を参照	基本目標2 52 を参照	8,682	8,682	保育課
329	病児・病後児保育の拡充	現状維持	基本目標2 53 を参照	基本目標2 53 を参照	45,883	43,074	保育課
330	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	基本目標2 54 を参照	基本目標2 54 を参照	43,112	42,991	保育課
331	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	基本目標2 55 を参照	基本目標2 55 を参照	357,684	189,011	保育課
332	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	基本目標2 56 を参照	基本目標2 56 を参照	0	0	保育課
333	認定保育室の活用	現状維持	基本目標2 57 を参照	基本目標2 57 を参照	545,779	519,906	保育課
334	認定こども園の設置促進	拡充・充実	基本目標2 41 を参照	基本目標2 41 を参照	0	0	保育課
335	地域型保育事業の促進	現状維持	基本目標2 42 を参照	基本目標2 42 を参照	88,204	0	保育課
336	事業所内保育事業の促進	現状維持	事業所内保育事業3施設の運営を支援するとともに、定員枠の拡大等の相談に応じた。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、28年4月から新たに始まった企業主導型の事業所内保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	0	0	保育課
337	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	拡充・充実	基本目標2 43 を参照	基本目標2 43 を参照	53,134	53,096	保育課
338	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	基本目標3 96 を参照	基本目標3 96 を参照	-	-	こども・若者支援課
339	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	基本目標3 97 を参照	基本目標3 97 を参照	29,877	28,446	こども・若者支援課
340	民間児童クラブの支援	拡充・充実	基本目標3 98 を参照	基本目標3 98 を参照	178,070	169,944	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
341	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	仕事と家庭両立支援推進企業表彰 家庭に優しい取組をしている市内企業に対し表彰を行い、またリーフレットを作成し取組事例の紹介を行うなど、企業のPRとワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに向けた意識啓発を図った。 講座等の開催 ・両立支援に係る講座等の開催:5回 参加:284人	仕事と家庭両立支援推進企業表彰において、企業へのインセンティブや啓発方法の検討が必要である。	726	649	雇用政策課
342	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	25,250	20,868	保育課
343	「お父さんといっしょ」の配布	現状維持	母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。	引き続き、発行・配布を続けるとともに、より啓発効果が高い方法について検討する。	隔年での作成のため、なし(平成28年度作成)	隔年での作成のため、なし(平成28年度作成)	人権・男女共同参画課
344	男女共同参画意識の普及啓発	現状維持	男女共同参画社会づくりの必要性に気づくことを目的にした講座等を開催した。 ・8本 ・参加者 2,387人	男女共同参画社会実現のため、学校や市民の学習会等、あらゆる機会を捉えて固定的性別役割分担意識の解消に向けた事業を実施していく。	260	243	人権・男女共同参画課
345	赤ちゃんとのふれあい体験教室の開催	現状維持	・赤ちゃんとのふれあい体験教室を思春期出前講座の1回と合同開催。 ・思春期出前講座 実施回数10回 参加者1,695人 (うち合同開催分1回 参加者123人)	継続的に実施していく。	3	3	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
346	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	726	649	雇用政策課
347	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	0	0	保育課
348	院内保育施設運営費の助成	現状維持	医師・看護師等の定着・確保を図るために、病院に勤務する医師・看護師等の乳幼児を保育する院内保育施設設置者に対し運営費を助成した。 助成施設数...13施設	継続的に実施していく。	15,944	15,047	地域医療課

基本目標8 地域の育児力の向上

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
27	27	27	27		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	260,749	268,022	270,931		
決 算 額	234,269	244,952	259,076		
決算額の増減	-	10,683	14,124		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てサポーターの活動率					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 (子育てサポーターとして登録したが、活動していない人のうち、2割の人が活動することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
59.3	63.5	64.5	72.6			67.0
達成度	94.8	96.3	108.4			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
349	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	5,736	5,186	こども・若者支援課
350	地域子育て支援拠点事業の拡充	拡充・充実	基本目標4 175 を参照	基本目標4 175 を参照	25,915	25,662	こども・若者支援課 こども家庭課
351	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	基本目標4 176 を参照	基本目標4 176 を参照	115,250	111,766	保育課
352	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	基本目標4 177 を参照	基本目標4 177 を参照	464	448	こども家庭課
353	子育てサロンの設置の促進	現状維持	サロン活動に役に立つ情報提供を目的として、サロンニュースを発行するなど、子育てサロン36箇所への支援を行った。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	100	54	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
354	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	2,660	2,219	保育課
355	民生委員・児童委員、主任児童委員活動の充実	現状維持	主任児童委員、児童委員に対する研修を実施した。	主任児童委員、児童委員への研修を継続して行い、地域における子どもの健全育成の促進を図る。	211	190	地域福祉課
356	一時保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 48 を参照	基本目標2 48 を参照	39,000	36,694	保育課
357	中学校部活動支援事業の推進	現状維持	・34校の中学校へ193名の部活動技術指導者を計2,850回派遣した。 ・指導力向上に向け、年間2回研修会を実施した。	専門的知識がない顧問をサポートする人材を見つけれられない学校への支援体制を確立していく。	8,550	8,550	学校教育課
358	青少年指導員活動の推進	現状維持	市青少年指導員で構成される市青少年指導員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、指導員に必要な講習会及び研修会の開催、各地区における各種青少年事業が実施された。	継続的に実施していく。	14,953	14,145	こども・若者支援課
359	スポーツ推進委員活動の推進	現状維持	年間を通じて体力測定やニュースポーツの普及活動を実施するとともに、駅伝やマラソン大会の交通整理を実施するなど、広く地域のスポーツ振興に寄与した。また、委員を対象としたニュースポーツの審判講習会を開催するなど、スポーツ指導のスキルアップに向けた自己研鑽に努めた。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民にニュースポーツを体験できる機会をより多く提供するため、公民館事業との連携や、相模原市スポーツ推進委員連絡協議会独自の普及活動の、より一層の推進を図る。	18,228	16,300	スポーツ課
360	地域に開かれた幼稚園づくり	現状維持	子育て支援事業を実施する幼稚園38園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	7,000	6,991	保育課
361	子育て応援店事業	現状維持	登録店舗数 411店舗	継続的に実施していく。	130	130	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
362	みどりの少年団の育成	現状維持	団体活動実績 参加人数(延べ):5,137人 森林体験教室 参加人数:45人	今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、こども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	1,898	1,889	水みどり環境課
363	ファミリー・サポート・センター事業の充実	拡充・充実	基本目標7 323 を参照	基本目標7 323 を参照	14,297	14,285	こども家庭課
364	地域子育て支援事業の推進	現状維持	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 51団体 個人登録 18人 【研修会・交流会】 参加者 46人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
365	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	5,736	5,186	こども・若者支援課
366	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,660	2,219	保育課
367	地域教育力活用事業の推進	現状維持	基本目標2 23 を参照	基本目標2 23 を参照	2,195	2,093	学校教育課
368	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	子ども向けのイベントを行う事業や子ども食堂への支援を行う事業など、市民活動団体が行う子育て支援活動等の社会貢献活動を支援した。	今後も引き続き、「市民・行政協働運営型市民ファンドゆめの芽」の運営を通して、市民活動団体が行う様々な分野の社会貢献活動に対する支援を行っていく。	1,410	1,069	市民協働推進課
369	コミュニティビジネスの普及・推進に向けた取組の推進	現状維持	・地域プロデューサー養成講座入門編の開催 ・地域プロデューサー養成講座、1UP講座、交流サロンの開催 ・個別相談会の開催 ・専門サイト、メルマガやFacebook・DMによる情報発信	継続的に実施していく。	1,080	1,080	産業政策課
370	ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の研修の充実	現状維持	「小児救急救命講習会」 参加者11人 「暮らしにもっと笑いを『笑いの健康学』」 参加者4人	新規援助会員の「小児救急救命講習」の受講が必須となったため、既存の援助会員に対しても「小児救急救命講習」を開催頻度を確保して実施していく。	323に含む	323に含む	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
371	子育てサポーターの育成	拡充・充実	活動の場を3事業増やし、活動の場が5事業となった。 新規登録者数 39人 登録者数 234人	継続的に実施していく。	100	75	こども家庭課
372	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	2,660	2,219	保育課
373	食生活改善推進員の育成	現状維持	基本目標4 192 を参照	基本目標4 192 を参照	242	194	健康増進課
374	男女共同参画による子育て支援事業の推進	現状維持	男女共同参画の視点を取り入れた子育て支援事業を行った。 ・8本 ・参加者 585人	子育てにおいて、固定的役割分担意識が強調されたり、女性の社会参画の促進が妨げられることのないよう、男女共同参画の視点に立った取り組みを行う。	156	132	人権・男女共同参画課
375	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	現状維持	各拠点にて、月1回以上開催した。 【延べ参加者数】 「緑のおうち」(緑区) 283人 「バンビのぼれぼれ広場」(中央区) 296人 「かみみぞひだまり」(中央区) 444人 「たんと」(南区) 399人	継続的に実施していく。	175に含む	175に含む	こども家庭課

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
44	44	44	44		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	22,197,515	23,208,613	22,341,721		
決 算 額	21,529,255	21,472,329	21,559,044		
決算額の増減	-	56,926	86,715		

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 (前年比約3%の減少を目指し、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
322	271	227	221			272
達成度	100.4	119.8	123.1			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
376	交通安全教室の開催	現状維持	交通安全教室実施状況 開催回数:271回、 参加人数:25,836人	交通安全教育を効果的に行っており、今後も継続して事業を実施する。	18,368	17,984	交通・地域安全課
377	安全・安心パトロールの実施	現状維持	8月を除く毎月実施し、市内の小学校を順次パトロールした。	効果的に行えているため、今後も継続して行う。	0	0	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
378	鹿沼児童交通公園事業の推進	現状維持	遊具の貸し出しや交通マナーの指導を実施した。	警察や交通・地域安全課と連携しながら、今後も継続して事業を行っていく。	20,652	20,651	公園課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
379	交通安全母の会等の支援	現状維持	交通安全母の会連合会及び12地区の交通安全母の会に助成 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,000	1,000	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
380	学童通学安全指導員の配置	現状維持	平成29年度末現在 配置箇所数 106箇所 配置人員数 106人	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っている。道路状況の変化等に対し、今後も学校と連携して児童の安全確保を図りたい。	20,200	19,920	学務課
381	防犯講習会の実施	現状維持	防犯講習会実施状況 開催回数:174回 参加人数:15,627人	年々講習会の実施回数が増えており、今後も継続して事業を実施する。	376に 含む	376に 含む	交通・地域安全課
382	防犯対策団体の活動の支援	現状維持	市内4防犯協会に補助金を交付した。	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,600	1,600	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
383	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	現状維持	団体:8団体 補助額:245,330円	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	245	245	交通・地域安全課
384	防犯灯の設置及び維持管理	現状維持	LED防犯灯の設置及び維持管理を行った。 (平成29年度末灯数 48,513灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	217,699	216,722	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
385	防犯ブザーの貸与	現状維持	新入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。 平成29年度購入数 6,250個	子ども、家庭、地域などにおける安全と防犯意識が向上している。今後も継続して機器の配付が必要である。	2,311	2,221	学務課
386	こども110番の家の設置	現状維持	協力者数:6,391件 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会 (クリアファイル作成費、見舞金保険料等)	物品の作成や広告等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	1,395	569	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
387	走るこども110番の家の設置	現状維持	防犯協力車両犯罪見舞金費用保険への加入 (登録車両台数:2,127台)	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する。	386に 含む	386に 含む	交通・地域安全課
388	監視カメラ、センサーライトの設置	現状維持	全小学校への設置完了済。 監視カメラによる警戒を継続。	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	227	227	学校施設課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
389 モニター付インターフォン、防犯用電磁ロック等の設置	拡充・充実	全ての公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置している。さらに防犯対策を強化するため、3園でインターフォンの更新、1園に防犯カメラを設置した。	現状の設備等の保守を行うとともに、外構フェンスのかさ上げや防犯カメラの設置等、効果的な防犯対策を検討し、安全・安心対策の推進を図っていく。	1,742	1,742	保育課
390 安全・安心メールによる情報提供	現状維持	登録者数:112,286人 送信回数:142回	配信ツールとして効果的なため、今後も継続して事業を実施する。	0	0	学校施設課
391 学校安全活動団体設立支援事業の実施	現状維持	平成29年度 助成金交付団体 50団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、新たな参加者が少ない団体もあり、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、参加者が増えるような環境づくりが必要となっている。	1,085	1,045	学務課
392 街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業の推進	現状維持	538公園(公園課486公園、津久井地域環境課52公園)の公園遊具の安全点検のほか、71公園(公園課65公園、津久井地域環境課6公園)の遊具を補修・撤去・更新した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、平成29年度に引続き、公園遊具の更新等を検討する。	85,828	80,555	公園課 津久井地域環境課
393 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	現状維持	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化、道路・交通、公園等の整備を推進した。	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。	0	0	地域福祉課
394 木もれびの森づくり事業の推進	現状維持	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度__10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	2,639	2,639	水みどり環境課
395 市民ふれあいの森づくり事業の推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:24箇所 対象団体:20団体(実数)	今後も街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	1,394	1,382	水みどり環境課 津久井地域環境課
396 市民の手による街区公園・緑道の美化推進	現状維持	昨年度と比較すると、街美化アダプト活動の実施箇所が1箇所増の、521箇所となっており、また、実施団体は4団体増の326団体となっている。	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	15,777	15,616	公園課 津久井地域環境課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
397 都市公園の整備推進	現状維持	基本目標3 108 を参照	基本目標3 108 を参照	(繰越し明許) 1,060,727 (現年度) 14,945	(繰越し明許) 868,850 (現年度) 13,444	公園課
398 都市公園のバリアフリー化等の推進	現状維持	1公園について、出入り口の段差解消を実施、1公園について、車椅子が通行できるようスロープを設置、さらに、1公園について、階段に手摺りを設置した。	計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるよう努める。	1,072	1,072	公園課 津久井地域環境課
399 公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	現状維持	・駅のバリアフリー化については、バリアフリー未整備駅である相武台下駅への整備に向けJR東日本との勉強会を実施した。 ・ノンステップバス導入については、バス事業者に対し、13台分の補助を行った。(内6台については、H28年度繰越分)	・駅のバリアフリー化については、バリアフリー未整備駅である相武台下駅への整備に向けJR東日本への要望を引き続き実施する。 ・ノンステップバスの導入については、バス交通基本計画において、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を平成33年度末までに70%以上としており、平成30年4月1日現在の市内の営業所における導入率は35.1%である。平成30年度においては15台導入予定の内、7台に対し補助金の交付を予定している。	7,800	7,800	交通政策課
400 交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	現状維持	誘導用ブロック(点字ブロック)の取替えを79枚行った。	今後も継続して歩道の段差や傾斜の改善、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した整備を実施していく。	1,025	724	南土木事務所
401 人にやさしいみちづくり事業の推進	現状維持	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。	継続的に実施していく。	-	-	道路整備課
402 国道16号橋本駅南入口交差点横断地下道の整備	現状維持	工事実施 平成29年8月9日全出入口完成	全出入口が完成したため、事業完了とする。	0	0	道路計画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
403	小児の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 入院・通院 (0歳～12歳<小学校6年生 >) 医療証交付者 月平均 62,560人 助成件数 1,118,825件 入院 (12歳～15歳<中学校1～3年 生>) 助成件数 56件	・さらなる子育て支援の充 実を図るため、小学校6年 生までの通院にかかる助 成対象年齢を中学校3年 生まで拡大する。 ・本事業を持続可能な制度 とするため、新たに助成の 対象となる中学校1年生か ら3年生については、通院1 回あたり500円を超える額 を助成する。	2,267,061	2,156,105	地域医療課
404	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	基本目標6 235 を参照	基本目標6 235 を参 照	416,503	380,928	地域医療課
405	重度障害者の医療費の助成	現状維持	基本目標6 280 を参照	基本目標6 280 を参 照	2,449,390	2,322,474	地域医療課
406	児童手当の支給	現状維持	中学校修了までの児童を養 育する者に手当を支給した。	継続的に実施していく。	10,955,121	10,860,720	こども家庭課
407	児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 233 を参照	基本目標6 233 を参 照	2,491,775	2,464,040	こども家庭課
408	福祉手当の支給	現状維持	基本目標6 234 を参照	基本目標6 234 を参 照	152,800	147,978	こども家庭課
409	高校進学就職支度金の支給	現状維持	基本目標6 236 を参照	基本目標6 236 を参 照	16,020	15,320	こども家庭課
410	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	基本目標6 237 を参照	基本目標6 237 を参 照	199,000	152,250	こども家庭課
411	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	基本目標6 238 を参照	基本目標6 238 を参 照	180	109	こども家庭課
412	自立支援教育訓練給付金の支給	拡充・充実	基本目標6 230 を参照	基本目標6 230 を参 照	975	818	こども家庭課
413	高等職業訓練促進給付金の支給	現状維持	基本目標6 231 を参照	基本目標6 231 を参 照	36,336	36,296	こども家庭課
414	特別児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 279 を参照	基本目標6 279 を参 照	3,532	2,849	障害福祉サービス課
415	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	基本目標4 145 を参照	基本目標4 145 を参 照	161,721	137,121	こども家庭課
416	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)の実施	現状維持	入院することが必要な未熟 児、障害のある子ども及び特 定の疾患に罹患している子ど もに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	188,461	168,665	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
417	幼稚園就園奨励補助事業の充実	現状維持	私学助成の幼稚園33園に対し、保護者の負担軽減を図るための補助を行った。	「子ども・子育て支援事業計画」の個別計画の一つである「幼稚園教育振興プログラム」で掲げている施策の一つであり、引き続き補助を行うことで幼稚園の就園を奨励し、教育環境の充実を図っていく。	921,150	846,478	保育課
418	就学援助費の交付	拡充・充実	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	602,890	590,547	学務課
419	奨学金の貸与	見直し	高校生へ奨学金を貸与した。 平成29年度 3人 平成30年度から給付型奨学金を創設したため、貸与型奨学金は新規募集を修了した。	貸与型奨学金は新規募集を終了する(平成30年度をもって貸与している奨学生が高等学校を卒業するため、貸与型奨学金の貸与を終了する)。 平成30年度から給付型奨学金を創設し、平成30年度に入学する高校生等から適用する。	1,075	338	学務課

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

平成30年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
28	28	28	28		

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	146,936	139,344	125,962		
決 算 額	127,974	130,586	117,485		
決算額の増減	-	2,612	13,101		

3 成果指標

(単位:%)

指 標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 (「社会生活基本調査」(総務省)の「子どもを対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
14.7	16.1	16.2	14.3			19.8
達成度	81.3	81.8	72.2			

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
420	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	現状維持	子ども・子育て会議において、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を行うとともに、中間年の見直しを行い、事業の実績値等が計画の数値から大きく乖離した事業について、「量の見込み」と「確保方策」を再検討し、平成30年度以降の計画を改定した。	「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を継続的に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	1,031	851	こども・若者政策課
421	学校評議員制度の推進	現状維持	保護者や地域の方が学校の教育活動に関わり、地域に根ざした学校運営の推進がなされた。全小・中学校で実施し、市全体では512名を委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の独自性・自律性を高め、校長が地域の声をさらに一層把握しながら適正に学校運営を行うことを支援していく。	0	0	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
422	認定こども園・幼稚園・保育所における外部評価の推進	現状維持	公立認定こども園、幼稚園においては、学校改善委員により外部評価を実施し、公立保育園2園においては、第三者評価業務委託を行った。	外部評価については、今後も継続すると共に、幼児教育保育ガイドライン策定部会において、自己評価の項目をのせたガイドラインを検討していく。	593	542	保育課
423	児童福祉施設等のサービス評価の促進	現状維持	第三者評価実施施設(1施設) 自己評価実施施設(2施設)	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
424	児童福祉施設等指導監査の実施	現状維持	保育所等児童福祉施設につき125件、認可外保育施設につき65件、小規模保育事業につき33件実施した。	実地による監査・監督・指導の継続実施	140	122	指導監査課
425	学校評価ガイドラインに基づく学校評価の実施	現状維持	各学校では保護者・地域住民などで構成した「学校改善支援委員会」を組織し、相模原市学校改善システム「かがやき」を活用して学校評価を実施し、結果を公表している。	今後も積極的に情報提供・情報発信を進めるとともに、評価結果を分析し、適切に学校に対する支援を実施していく。	0	0	学校教育課
426	学校環境衛生検査等の実施	現状維持	市立小・中学校にて実施し、学校における適正な環境を確保することで、疾病や障害から守り、教育の円滑な実施を図った。	継続的に実施していく。	35,449	35,158	学校保健課
427	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	拡充・充実	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	0	0	こども家庭課
428	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	25,250	20,868	保育課
429	育児情報提供環境の充実	現状維持	子育て応援情報配信事業として、登録者に対し、子育てに関する行政情報や母親・父親など家族へのメッセージを携帯電話等へ、メールマガジンとして配信した。	継続的に実施していく。	1,898	1,898	こども家庭課
430	広報誌「てんとうむし」の発行	現状維持	年間2回(8月・1月)所報として発行した。 各号の特集は、212号「ひとりも新たな不登校を生まないために」、213号「民生委員・児童委員、保護司の連携による青少年健全育成の推進」 発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	30	30	青少年相談センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
431 ブックリストの配布	現状維持	「赤ちゃんのためのブックリスト」を「子育てガイド」に盛り込み、母子手帳交付時などに配布するほか、市内各施設で配架した。 発行部数 25,000部	継続的に実施していく。	432に 含む	432に 含む	こども家庭課
432 「子育てガイド」の発行	現状維持	平成30年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	800	800	こども家庭課
433 「福祉のしおり」の発行	現状維持	基本目標6 257 を参照	基本目標6 257 を参照	4,576	4,026	障害政策課
434 地域子育て支援事業の推進	現状維持	基本目標8 364 を参照	基本目標8 364 を参照	300	300	こども家庭課
435 子育て広場の連携の強化	現状維持	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団体と情報交換会を実施し、各拠点での今後の実施内容の充実や連携の強化等を図った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
436 こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	基本目標3 94 を参照	基本目標3 94 を参照	47,982	46,411	こども・若者支援課
437 認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	基本目標2 62 を参照	基本目標2 62 を参照	0	0	保育課
438 地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	基本目標6 309 を参照	基本目標6 309 を参照	864	864	雇用政策課
439 子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	726	649	雇用政策課
440 さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	基本目標3 142 を参照	基本目標3 142 を参照	2,450	2,450	雇用政策課
441 中学生職場体験支援事業	現状維持	基本目標3 143 を参照	基本目標3 143 を参照	618	428	学校教育課
442 高校生インターシップ(就業体験)の支援	現状維持	基本目標3 144 を参照	基本目標3 144 を参照	0	0	雇用政策課
443 こども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 386 を参照	基本目標9 386 を参照	1,395	569	交通・地域安全課 緑区地域振興課 中央区地域振興課 南区地域振興課
444 走るこども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 387 を参照	基本目標9 387 を参照	386に 含む	386に 含む	交通・地域安全課
445 企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	基本目標3 119 を参照	基本目標3 119 を参照	150	150	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成29年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
446	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	基本目標8 368 を参照	基本目標8 368 を参照	1,410	1,069	市民協働推進課
447	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	0	0	保育課